

第8期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧（令和5年度末（計画3年目終了時）現在）

参考資料1－2

自己評価 A：計画した取組について高い水準で実施した B：計画した取組について適切に実施した C：計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

	頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価(R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
基本目標第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり								
施策 1 多様な活動支援								
個別項目 (1)生涯にわたる学びの支援								
取組	44	1	(公財)いきいき埼玉 が実施する「埼玉未来大学」の運営支援を通じ、元気に自立して生活するための知識や習慣、社会デビューを後押しするノウハウなどの学習機会を提供し、地域の担い手となるシニア層を育成します。	埼玉未来大学の運営 ・ライフデザイン科 通学コース(通年)(5学園で実施)入学者415名 オンラインコース 入学者52名 ・地域創造科 アクティブコース 入学者 20名 地域ビジネスコース 入学者35名 選択講座 入学者312名 合計 入学者834名	A	令和5年度に、令和4年度卒業生に対して実施した調査では、過去1年間に地域活動に参加したことがある割合は76.5%であった。令和5年度県政世論調査によると、過去1年間に地域社会活動に参加した割合は39.0%(65歳以上)であり、埼玉未来大学は、シニアの地域社会活動への参加を促進している。	【課題】令和5年度より設置した、ライフデザイン科オンラインコースの応募者が少ない状況である。 【対応策】講座数増加や著名人を講師に招く等、内容を充実させる。また、彩の国だよりや市町村広報誌への掲載、新聞折込の実施、募集期間の延長などにより、入学者の確保に努める。	共助社会づくり課
	45	2	県内外の大学と協力して、大学の開放授業講座(リカレント教育)を実施します。	・実施大学数 17大学(前年度比1.21倍) ・実施科目数 192科目(前年度比1.51倍) ・受講者数 250人(前年度比1.78倍)	B	新型コロナウイルス感染症の影響により受講者数はコロナ禍前に比べ大幅に減少したものの、実施大学数、実施科目数、受講者数ともに年々回復傾向にあるため。	【課題】コロナ禍以前は、順調に受講者数が増加していたことから、アフターコロナにおける開放授業講座の実施方法について、大学側と協議して実施する必要がある。 【対応策】アフターコロナにおいても高齢者が安心して開放授業講座に参加できるように、大学側にオンライン等による非対面の授業の活用や感染防止対策の実施について協力をお願いしていく。また、スキルアップにつながるような講座など新たな講座の実施についても大学側に協力をお願いしていく。	高齢者福祉課
	45	3	高齢者向け市民大学などに関する情報を埼玉県ホームページ内の「生涯学習ステーション」にて提供します。	「生涯学習ステーション」において、県内の高齢者向け市民大学等の情報を年間を通じて提供した。 ・イベント情報の掲載件数 令和4年度:771件 令和5年度:976件	B	昨年度と比較し、「生涯学習ステーション」サイトへのアクセス数はわずかに減少したものの、イベント情報の掲載数は増加したため。 また、サイトを適切に運用し、県内の高齢者向け市民大学等の情報を年間を通じて提供するなど、県民の生涯学習活動を支援したため。 ・イベント情報の掲載件数 令和4年度:771件 令和5年度:976件 ・サイトへのアクセス数 令和4年度:134,823件 令和5年度:134,150件	【課題】イベント情報の掲載件数がコロナ禍前よりも少ない。 【対応策】引き続き、オンラインのイベント情報など、自宅にいながら参加できる生涯学習情報の発信を充実させる。	生涯学習推進課
	45	4	県民への多様な学習機会の提供のため、県内の県立学校などにおいて、学校の特色を活かし、様々な講座を実施します。	県立学校等公開講座(夏季・冬季)を実施した。 夏季 17校、34講座 延べ 720人 冬季 7校、18講座 延べ 233人 合計 24校、52講座 延べ 953人	B	昨年度と比較して公開講座数、参加者数ともに増加しており、学校の特色や教員の特技等を活かした講座を実施することで、県民に学習機会を提供できたため。	【課題】講座の件数がコロナ禍前よりも少ない。 【対応策】オンライン講座の企画等、ポストコロナに対応した公開講座の実施を依頼する。	生涯学習推進課
	45	5	県民が主体的に学習活動に参加できるよう、県立学校の学習・文化施設を地域に開放します。	県立学校の学習・文化施設(音楽ホール、図書館等)を土・日曜日を中心に開放した。 開放校:5校 (春日部高校、川越高校、熊谷高校、本庄高校、上尾かしの木特別支援学校) 延べ開放日数:347日 延べ開放時間:2,494時間 延べ利用者数:9,957人	B	昨年度と比べ、利用者数が増加しており、学校教育に支障のない範囲で、開放が可能な独立棟を有する学校において開放を行うなど、適切に事業を実施したため。	【課題】利用者数がコロナ禍前よりも少ない。 【対応策】積極的な広報活動を行い利用者増につなげる。	生涯学習推進課
	45	6	県政出前講座を通じ、県政について分かりやすく説明し、高齢者の知識の習得を支援します。	令和5年度の講座テーマ数は13分野262テーマ。分野別に整理、一覧化して県ホームページで公開し、各担当課で申し込みを受け付けた。 同年度の実績は、講座全体で利用件数1,123件、延べ参加者数109,209人である。	A	令和4年度の実施件数863件と比較して1.3倍の実施件数となった。	【課題】行政改革によりオンラインでの会議や研修が推進されているが、令和「5年度の「派遣」による実施件数は97.5%となっている。 【対応策】県内各市町村や学校等へのパンフレット送付や彩の国だよりなどの県広報誌、県ホームページにより、オンラインや動画配信など多様な方法で実施できることをPRしていく。	県民広聴課
個別項目 (2) 地域活動への参加促進								
取組	45	7	彩の国コミュニティ協議会を通じて、市町村協議会が行う地域活動を支援し、県民のコミュニティ活動への参加を促進します。	・地域の推進団体への支援(市町村協議会への助成) 42協議会 42事業に助成 助成総額3,265千円 ・コミュニティ活動実践者の表彰(シラコバト賞の贈呈) 200の個人及び団体にシラコバト賞を贈呈した。 表彰は11月14日、埼玉県との共催で開催した「県民の日記念式典」において行った。	A	彩の国コミュニティ協議会への支援を通じた普及啓発活動や市町村の支援などを適切に実施した。 令和5年度は、市町村コミュニティ協議会等が実施するコミュニティ事業への参加者数が令和4年度比136%となり、高い水準で実施することができた。	【課題】コミュニティ活動の促進を図っていく必要がある。 【対応策】引き続きコミュニティ活動を行ってもらえるよう、コミュニティ活動実践者の表彰(シラコバト賞の贈呈)等を行いコミュニティ活動の促進を図る。	共助社会づくり課
	45	8	NPO・ボランティア団体など、共助の担い手を支援するために必要な情報の収集や発信が容易にできる総合的な双方向の情報システム「NPO情報ステーション」及び埼玉県共助総合ポータルサイト「埼玉共助スタイル」を運営し、県民へ情報を提供します。	①アクセス件数(トップページのみ) 52,642件(前年度比820件増加) ②登録団体数 2,943団体(前年度比8団体増加) 【登録団体の内訳】 県内NPO法人、その他の任意団体、自治会などの地域団体、大学等教育機関、企業・商工団体、市町村・県など ③登録団体による情報発信件数 324件(前年度比45件増加) ④NPOコバトンびん内のメールマガジンを登録している団体数 1,131団体(前年度比21件増加)	A	アクセス数等の各種指標について、増加傾向にある。コロナ禍後におけるNPO団体の活動は活発になったと考えれる。 県としても当事業の目的である双方向の情報発信及び収集ができるようなシステムの運営については達成できたと考えられる。	【課題】引き続きNPOにとって使いやすい情報収集・発信の場となるよう取り組む必要がある。 【対応策】NPOへ提供できる情報収集を常に行い、県からの情報発信件数を増やすことで、引き続きNPO法人等共助の担い手にとって、より利便性の高い情報収集・発信の場を提供する。	共助社会づくり課
	45	9	WEB上のバーチャル研究所「埼玉人生100年時代の楽しみ方研究所」において、地域活動の効能や地域デビューの事例等の情報発信を行い、地域活動を後押しします。	「埼玉人生100年時代の楽しみ方研究所」の運営は令和2年度で予算事業は終了。 令和5年度は高齢者向け出前講座(計9回)の中でシニア向けの情報発信を引き続き行った。	A	高齢者向け出前講座のほかWEBサイト「共助スタイル」などにおいて、シニアに限らず県民全体への社会参加を呼びかけるコンテンツの一つとして掲載を継続しているため。	高齢者向け出前講座のほかWEBサイト「共助スタイル」などにおいて、シニアに限らず県民全体への社会参加を引き続き、周知する。	共助社会づくり課
	45	10	ボランティア活動など地域福祉活動の支援や、ボランティア参加の促進を図ることにより、地域住民が支え合う福祉社会の構築を推進します。	①ボランティアコーディネーター研修 2回開催 ②施設ボランティア受入担当者研修 1回開催 ③埼玉県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会が実施するボランティア体験学習の参加者 18,438人	A	研修や体験事業を行い、福祉ボランティアの活動を促進した。特に、メニュー数は昨年度1,495件から2,381件と大幅に増やした。	【課題】ボランティア参加者数とメニュー数を増やしていく。 【対応策】学生を中心に、啓発を行っていく。 また、ボランティアの情報に気軽にアクセスできるよう、ホームページやSNSでの広報を行う。	社会福祉課
	45	11	老人クラブが行うボランティアなどの活動を支援します。	埼玉県老人クラブ連合会への補助(県老連の役割) ・全国老人クラブ連合会、市町村老人クラブ連合会との連絡調整 ・地域における高齢者の健康・生きがいづくりの推進等に係る市町村老人クラブ連合会の育成指導	A	コロナ禍における活動事例等の情報提供や助言を行い、県老連においては適切に事業を実施することができた。	【課題】単身高齢者の増加による社会的孤立や、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限により、生きがいの喪失、フレイル進行が懸念される。これまで、高齢者の生きがいづくり、健康づくりや居場所として地域を支えてきた老人クラブであるが、クラブ数及び会員数は年々減少している。 【対応策】埼玉県老人クラブ連合会と情報交換や老人クラブが抱える課題等について助言などを行い、支援していく。	高齢者福祉課
個別項目 (3) スポーツや文化活動への参加支援								
	46	12	全国健康福祉祭(ねんりんピック)へ埼玉県選手団を派遣します。	第35回全国健康福祉祭えひめ大会(ねんりんピック愛媛のえひめ2023) 開催期間:10月28日(土)～31日(火) 会場:愛媛県内 派遣人数:145名 派遣種目:19種目(ゲートボール、グラウンドゴルフ、ラグビーなど)	A	コロナ禍においても、愛媛県で開催されたねんりんピックへ埼玉県選手団を派遣し、高齢者等の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与することができた。	【課題】新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツ活動の中止、外出自粛による身体・認知機能の低下が懸念される。高齢者は重症化しやすいため、外出やスポーツ活動への意欲が減退している高齢者が見受けられる。 【対応策】感染症対策・フレイル対策を行いながら、高齢者のスポーツ活動への参加や参加者の意欲の向上のための取組を実施していく。	高齢者福祉課

	頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価(R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
取組	46	13	彩の国プラチナフェスティバルとして、創作展及びシルバースポーツ大会を開催します。	①老人ホーム入園者創作展(11月15日(水)～11月30日(木)) オンラインでの開催(特設サイトを開設) 出展数:203作品 ②彩の国プラチナフェスティバル ・いきいき創作展(9月16日(土)～18日(月)) 会場:プラザノース 出展数:5部門(日本画、洋画、工芸、書、写真) 237作品 ・シルバースポーツ大会(9月21日(木)) 会場:熊谷スポーツ文化公園 参加者数:約1,100人 種目:6種目(ゲートボール、グラウンドゴルフ、パタンク、マクダーツ、ソフトテニス、ワナゲ)	A	コロナ禍においても、いきいき創作展やシルバースポーツ大会を開催し、高齢者の健康増進や生きがい高揚に寄与することができた。	【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツ活動の中止、外出自粛による身体・認知機能の低下が懸念される。 高齢者は重症化しやすいため、外出やスポーツ活動への意欲が減退している高齢者が見受けられる。 【対応策】 感染症対策・フレイル対策を行いながら、高齢者のスポーツ活動への参加や参加者の意欲の向上のための取組を実施していく。	高齢者福祉課
	46	14	高齢者がスポーツ・レクリエーションに気軽に参加できる場や機会を充実します。	①県民総合スポーツ大会を開催し、競技部門・コミュニティ部門・レクリエーション部門の3部門で各大会を実施した。 実施時期:4月～3月 対象者:全ての県民 参加者:292,746名 ②スポーツフェスティバルを実施し、様々な県民がスポーツ・レクリエーションに参加できる場を提供した。(生涯スポーツ担当) 実施時期:9月(熊谷),1月(和光),3月(東松山) 対象者:全ての県民 参加者:3,214名	B	スポーツフェスティバル等を開催し、誰でも参加しやすいイベントを計3回開催できた。	【課題】 ・参加地の検討(特定の地域に偏りがないようにする) ・様々な年代の県民が参加しやすいイベント内容の検討 ・ボランティアの活用 【対応策】 ・スポーツフェスティバルにおける高齢者ボランティアの活用 ・過去の開催会場・実施状況等の整理	スポーツ振興課
	46	15	身近なスポーツ団体を活性化します。	県スポーツ協会のクラブアドバイザーによる各クラブの設立・運営・活動・育成、地域課題の解決等の活動実績 ・現場視察(活動支援)14回 ・クラブの設立支援9件、解散支援0件 ・スポーツクラブ指導者研修会 2回(のべ76名参加)	B	各クラブへの指導・助言等を行い、各クラブの継続的な運営に寄与できた。	【課題】 ・各クラブの指導者・組織体制の持続可能な運営が必要である。 ・新たな地域クラブの指導者育成 【対応策】 ・各団体の取組等についての情報や意見の交換をすることで、各クラブの運営に対する意識を高め、各クラブの質を向上させる。 ・団体等が実施している人材養成・研修プログラムを参考に新たな人材養成・研修プログラムを作成し、指導者育成を図る。	スポーツ振興課
	46	16	高齢者による演劇などの文化芸術活動の充実を図ります。	多様な世代・属性による芸術表現活動グループ「カンパニー・グランデ」設立に向け、プレオーディションを兼ねたワークショップを実施 ・「出張!ワークショップアラカルト」 県内19か所、26回実施 参加人数 319名	B	計画した取組について適切に実施できた。	【課題】 故郷川幸雄前芸術監督のレガシー(「彩の国シェイクスピア・シリーズ」、「さいたまゴールド・シアター公演」など)の継承 【対応策】 令和4年4月、芸術劇場の新しい芸術監督に振付家・ダンサーとして舞台や映像の分野で幅広く活躍している近藤良平氏が就任した。同氏による『カンパニー・グランデ』等の新たな展開を加えながら、郷川前芸術監督のレガシーをしっかりと継承していく。	文化振興課
	46	17	社会福祉施設や病院に長期にわたり、入院・入所するなど、コンサート会場に出かけることが困難な方に、生の音楽を鑑賞する機会を提供します。	・開催回数 163回 ・出演者数 459人 ・観衆 7,487人	A	福祉施設等に入所していてコンサート会場に出かけることが難しい方に、音楽を鑑賞する機会を提供することができた。	【課題】 安全なアーティストボランティアコンサートの開催 【対応策】 引き続き、施設・アーティスト自身の判断による感染症対策を行い、安全な開催に向け配慮する。	文化振興課
	46	18	文化振興基金を活用して、県内でアマチュア文化団体が行う文化活動の成果発表を支援します。	活動成果発表等助成事業(アマチュア文化団体に対する助成) ・助成件数 14件 ・助成額 2,040千円	B	助成件数は前年より減ってはいるが、一定の申請数は保っており、文化芸術活動は引き続き活発化してきている。	【課題】 アマチュア文化団体の活動に対し、引き続き支援を行っていく必要がある。 【対応策】 今後も地域の文化芸術活動について支援を行っていく。	文化振興課
	46	19	県民及び県内の芸術文化団体が主体となり、県内各地で様々な芸術文化活動の発表・展示などを行う芸術文化の祭典を開催します。	①埼玉県美術展覧会 参加者数 20,675人 ②地域文化事業 55事業 参加者数 583,386人 ③芸術文化ふれあい事業 54事業 参加者数 5,861人 ④協賛事業 71事業 参加者数 400,623人	B	埼玉県芸術文化祭の参加者数が新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度以来、4年振りに100万人を超え、多くの県民に文化芸術活動への参加の場や発表の機会を提供することができた。	【課題】 芸術文化祭に参加している事業のうち、新型コロナウイルス感染症拡大前の参加者に達しないものが多い。 【対応策】 音楽や伝統芸能など既存の文化芸術事業に加え、県民の興味・関心の高い映画やアニメーションなどの映像文化を新たに開拓していくことと、これらの事業を広く県民に発信することにより、新型コロナウイルスを契機に文化芸術から離れてしまった県民を呼び戻すことが必要である。	生涯学習推進課
施策	2 就業の支援							
個別項目	(1) 多様な働き方の支援							
取組	47	20	就職支援セミナーや就職相談、職業紹介などを実施し、高齢者の就職を支援します。	・利用者数 15,588人(13,155人) ・就業確認者数 1,779人(1,416人) ※かつこ内は60歳以上の数値	A	目標値を達成することができたため。 ＜令和5年度目標＞ ・利用者数 13,200人(11,050人) ・就業確認者数 1,550人(1,270人) ※かつこ内は60歳以上の数値	【課題】 シニアの求職者は現役時代の業務にこだわる傾向があるため、雇用のミスマッチが生じ、就職に繋がりにくい場合がある。 【対応策】 ・求職者に対しては、1人ひとりの希望を把握することに加えて労働市場の理解を促していく。 ・また、シニアを積極的に雇用する企業を開拓することにより、シニアが応募できる求人を増やす。 ・勤務条件(勤務日数、勤務時間数等)が求職者の希望と合わない場合は、求人開拓員が企業側と調整を行うことにより、高齢者の就職決定に繋げていく。	人材活躍支援課
	47	21	シニアが働きやすい職場環境づくりなどを行う企業を「シニア活躍推進宣言企業」として認定し、高齢者の働く場の拡大を図ります。	・シニア活躍推進宣言企業 3,409社(累計)(令和5年度新規認定 244社)(R6.3月末) ・宣言企業のうち、70歳以上の高齢者が働ける制度のある企業 1,782社(累計)(令和5年度新規認定 248社)(R6.3月末)	A	目標値を達成することができたため。 ＜令和5年度目標＞ ・シニア活躍推進宣言企業(新規) 200社 ・宣言企業のうち、70歳以上の高齢者が働ける制度のある企業(新規)120社、(累計)1,440社	【課題】 シニア活躍推進宣言企業の取組の実効性を高め、シニアがより働きやすい職場環境づくりを促す必要がある。 【対応策】 シニア活躍推進宣言企業に認定済みの企業を再度訪問し、現状をヒアリングして課題解決の支援をすることにより、より働きやすい環境づくりを促進する。	人材活躍支援課
	47	22	地域における身近な働く場を提供するシルバー人材センターへの支援を行います。	①シルバー人材センター連合による研修の実施 22回 ②課題解決のための取組 ・交流会の開催1回 ・特設サイトの開設	A	シルバー人材センターの運営支援及び仕事や活動などの魅力の周知ができたため。	【課題】 会員の確保と多様な就業機会の確保・拡大が必要である。 【対応策】 シルバー人材センターの円滑な運営体制の確保とデジタル化等による業務の効率化のほか、シルバー人材センターの仕事や活動などの魅力を広く周知する。	人材活躍支援課
個別項目	(2) 職業訓練の実施							
取組	47	23	県立高等技術専門校において、高齢者の就職に資する職業訓練を実施します。	高齢者の就労を支援するため、高等技術専門校において職業訓練を実施し雇用に結びつけた。 ①入校者 35人 ②就職者等 31人 ③就職率 令和6年3月速報値 86.1% 令和5年3月速報値 67.6%(確定値79.4%)	A	例年よりも高い就職率となっているため。	高齢者の就労を支援するため、高等技術専門校において職業訓練を実施し雇用に結びつける。	産業人材育成課
	47	24	民間の教育訓練機関等を活用し、高齢者の就職に資する職業訓練を実施します。	一般委託訓練 令和5年度修了者:3,096人(介護分野:743人) うち60歳以上の修了者:287人(介護分野:133人)	B	昨年の実績を下回ったが、適切に訓練を実施したため。	【課題】 定年の延長等により、高齢者の就業機会の増加が見込まれる中、高齢者の就業を支援していく必要がある。 【対応策】 引き続き、高齢者の就職に資する職業訓練を実施していく。	産業人材育成課
施策	3 生涯を通じた健康の確保							
個別項目	(1) 健康長寿社会づくりの推進							
	48	25	「健康長寿埼玉プロジェクト」を県内市町村等に普及し、健康寿命の延伸を目指します。	①令和4年度に健康長寿に係る優秀な取組を実施した市町村を、令和5年度健康長寿優秀市町村表彰に係る受賞市町村の長と知事との意見交換会において表彰した(優秀賞5市町、優良賞10市町、特別賞3市町)。 ②令和5年度に健康長寿に関する優秀な取組を行った市町村を決定し、国民健康保険保険給付費等交付金の優先配分を行った(優秀賞5市町、優良賞10市町、特別賞2市町)。	A	健康寿命について、令和2年度:男17.87、女20.66、令和3年度:男18.01、女20.86と、当計画における目標(健康寿命 男17.79、女20.40)に向けて順調に延伸が見られる。 ※健康長寿埼玉プロジェクトの概要 ①H24～26:モデル構築準備(先行7市) ②H27～:①より健康長寿埼玉モデル構築し、普及開始 ③H28～:埼玉県コバトン健康マイレージ構築 ④H29～:埼玉県コバトン健康マイレージ運用開始 ⑤H30～:埼玉県健康経営認定制度開始	【課題】 事業開始から9年が経過し、市町村の健康づくり事業の育成には一定の成果が見られた一方で、事業の硬直化が見られる。 【対応策】 市町村支援のあり方を検討。	健康長寿課

	頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価(R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
取組	48	26	ウオーキングや特定健康診査の受診などによりポイントを貯め、抽選により賞品が当たる「埼玉県コバトン健康マイレージ」を運用し、県民の健康増進を促進します。	埼玉県コバトン健康マイレージを普及し、参加者の拡大を図った。 参加者数 約199,000人(R6.3月末現在) 参加団体 49市町村、17保険者、63事業者	B	ウオーキングイベント時にポイントを付与する等を行うことで、コバトン健康マイレージを活用した健康増進を促した。また、参加人数は昨年度より約14,000人増加したが、事業終了も考慮し、積極的な広報は行わなかった。	【課題】 ・マイレージに代わり開始した「コバトンALKOOマイレージ」における県としての役割を検討する必要がある。 【対応策】 ・関係団体と引き続き協議していく。	健康長寿課
	48	27	県民自らが健康づくりを実践するとともに、健康に役立つ情報を草の根レベルで広めるため、「健康長寿サポーター」及び「スーパー健康長寿サポーター」を養成します。	①健康長寿サポーターを養成した。 (実績) 110,131人(R6.3月末) ②地域の健康づくりのリーダーとして、健康長寿サポーター養成講習の講師等を担う「スーパー健康長寿サポーター」を認定した。 (実績) 688人(R6.3月末) ③健康長寿サポーターの普及を図るため、健康長寿サポーター事業補助金により市町村を支援した。 (実績)22市町(16市、6町)	B	新型コロナウイルス感染症の影響や、「目標を達成した」との判断で養成を積極的に行っていない市町村があったにもかかわらず、養成人数の大幅な減少を抑えることができたため。 (※参考:令和2年度:3,592人、令和3年度4,910人、令和4年度4,194人、令和5年度4,737人)	【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響や「目標を達成した」との判断で養成を積極的に行っていない市町村があったため、各年度の養成人数は新たに設定した目標数(各年度10,000人養成)に達していない。 【対応策】 通信教育型の講習によりサポーター認定が可能であること、オンラインや通信教育型の講習について補助金の対象となることを市町村に周知し、健康長寿サポーターの養成を促進していく。	健康長寿課
個別項目	(2)生活習慣病等の予防対策の推進							
取組	49	28	生活習慣の改善など、県民一人一人の主体的な健康づくりを支援するとともに、効果的な保健事業のための市町村支援や特定健康診査の受診及び特定保健指導の実施を促進します。	①健康長寿計画評価・検討事業 埼玉県健康長寿計画推進検討会議の開催(3回) ②地域・職域連携推進事業 ・保健指導実務者研修(保険者協議会と共催) ・特定健診・保健指導担当者スキルアップ研修会(対面研修2回・動画研修3回 361名) ・協会けんぽ埼玉支部等と共同で受診率向上PRのため横断幕を掲出。 ・各保健所において、保健指導等実務者にに向けた研修会等を実施。 ・地域・職域連携推進担当者会議(1回) ③健康に関する指標の解析 県内市町村の特定健診・特定保健指導の結果を解析し、市町村等へ結果を還元した。	B	①健康長寿計画評価・検討事業 埼玉県健康長寿計画推進検討会議において、適切に指標管理を行い、指標の一つである健康寿命についても順調に経過している。また、第8次埼玉県地域保健医療計画(第4次埼玉県健康長寿計画)の策定を行った。 ②地域・職域連携推進事業 市町村等で保健指導に従事する職員向けの研修会を開催し、職員のスキルアップが図られた。 ③健康に関する指標の解析 令和元年度から市町村国保、協会けんぽに加え、国保組合、一部健保組合からも特定健診データの提供を受け、解析を行うなど取組を強化している。	【課題】 特定健診の受診率、特定保健指導の実施率について、目標達成が難しい。 【対応策】 ・市町村等で保健指導に従事する職員向けの研修会について、オンライン開催等を検討し、より参加しやすい環境を整備していく。 ・特定健診・特定保健指導の受診率向上に向け、保険者等職域関係機関と連携して取り組むことを検討する。また、特定健診・特定保健指導のPRを行う。	健康長寿課
	49	29	生活習慣病に関わる歯科関連保健指導を充実します。	①健康長寿計画評価・検討事業 埼玉県健康長寿計画推進検討会議の開催(3回) ②市町村担当者や医療保険者等関係者、多職種を対象とした研修会等の実施 <成人期> 成人歯科保健推進研修会 3回、109人参加 <高齢期> 障害児者歯科保健医療向上研修会 1回、21人参加 ③ 医科・歯科その他の有識者との情報共有(生活習慣病対策としての歯科保険の役割等)	B	①健康長寿計画評価・検討事業 埼玉県健康長寿計画推進検討会議において、適切に指標管理を行い、指標の一つである健康寿命についても順調に経過している。第4次歯科口腔推進計画を策定。 ②医科・歯科その他有識者と、幅広い内容について情報共有を行った(生活習慣病対策としての歯科保険の役割、在宅医療における医科歯科連携、がんなど入院患者の口腔ケアの展開、HIV患者・感染者に対する歯科保健医療サービス提供のあり方等)	【課題】 障害者歯科治療ネットワーク機能の効率化を図るため実施している障害児者歯科保健医療向上研修会への参加者の増 【対応策】 オンラインと併用のハイブリッド形式での開催等も併用し、より参加しやすい環境を整備していく。	健康長寿課
	49	30	「8020運動」の推進など、県民一人一人の歯と口腔の健康づくりを支援します。	成人歯科保健推進研修会 4回開催 ※9月～1月に大宮西口カンファレンスセンターにて2会、ZOOMウェビナーによるオンライン研修会を2回実施した。	A	かかりつけ歯科医について、定着したかどうかを図る指標はないが、一方で、かかりつけ歯科医を持つことを推奨する市町村職員等を対象とした研修会を開催(3回)するなど、周知啓発に努めた。 ※R5年度県政サポーターアンケート かかりつけの歯科医師はいますか。(かかりつけの歯科医院はありますか) ある:79.2%(前年度比+1.3%)	【課題】 実習やワークショップを伴う講習会を集合で開催することで、座学のための研修と比べて参加者からの評価は高かった。一方で、講習会が集合で開催できなかった場合の対策は、引き続き検討が必要となっている。 【対応策】 集合での開催も対応策としては評価を得たが、WEBのみの開催となった場合の実習等を伴う講習会の内容充実については、これまでの開催方法を踏まえ検討していく。	健康長寿課
個別項目	(3)介護予防の推進							
取組	49	31	住民主体の通いの場(体操教室など)の立ち上げを支援するため、アドバイザー(リハビリテーション専門職等)を養成し派遣するとともに、研修を実施します。	・介護予防連絡会について、計7回開催。 ・介護予防専門員が介護予防研修会に講師及びグループワークのファシリテーターとして参加。 【研修実績】 ・介護予防情報交換会(2月14日・15日、3月5日・6日)計306人 ・介護予防全体研修(10月31日)232人	A	市町村の課題に対して、全体研修と情報交換会を実施することで、県の介護予防事業を推進したため。	【課題】 介護予防事業および介護予防事業研修の実施により、効果が出ているか。 【対応策】 市町村へのヒアリングにより市町村の課題を的確にとらえ、研修のテーマを適切に確定できるよう努める。また、アドバイザーと連携して研修による学びから実践に向けて適切な支援を行っていく。	地域包括ケア課
	49	32	先進的な取組の紹介やグループワークなどを行う研修を行い、市町村の効果的な介護予防事業の実施を支援します。	・介護予防連絡会について、計7回開催。 ・介護予防専門員が介護予防研修会に講師及びグループワークのファシリテーターとして参加。 【研修実績】 ・介護予防情報交換会(2月14日・15日、3月5日・6日)計306人 ・介護予防全体研修(10月31日)232人	A	市町村の課題に対して、全体研修と情報交換会を実施することで、県の介護予防事業を推進したため。	【課題】 介護予防事業および介護予防事業研修の実施により、効果が出ているか。 【対応策】 市町村へのヒアリングにより市町村の課題を的確にとらえ、研修のテーマを適切に確定できるよう努める。また、アドバイザーと連携して研修による学びから実践に向けて適切な支援を行っていく。	地域包括ケア課
	49	33	市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組を支援するため、埼玉県後期高齢者医療広域連合及び埼玉県国民健康保険団体連合会と連携し、市町村に対し研修等を実施します。	市町村担当者研修会187名 企画・調整担当者研修62名 ・一体的実施実施市町村数 54市町村 ・市町村個別指導 14	B	研修会の参加により、実施予定の市町村数が増加している	【課題】 令和6年度の全市町村での実施を目指し、引き続き支援を行っていく必要がある。 【対応策】 引き続き、埼玉県後期高齢者医療広域連合及び埼玉県国民健康保険団体連合会と連携し、市町村に対し研修等を実施します。未実施の市町村に対しては、引き続き個別対応を行っていきます。	国保医療課
施策	4 暮らしの安心・安全の確保							
個別項目	(1)交通事故の防止							
取組	50	34	民生委員や交通安全母の会会員が高齢者世帯を訪問し、交通安全のほか、防犯、悪徳商法について継続した注意喚起を実施します。	<訪問世帯数(延べ)> 令和3年 859,839世帯 令和4年 904,706世帯 令和5年 集計中 <高齢者事故負傷者数> 令和3年 3,065人 令和4年 2,991人 令和5年 2,991人	A	コロナ禍以降、感染対策を推進しつつ効果的な事故防止対策を実施するため、非接触型による訪問方法を取り入れ継続実施した。	【課題】 高齢者人口が増加の一途をたどることが予想されるため高齢者が関係する交通事故防止及び特殊詐欺被害防止を図ることが必要です。そのために、継続した世帯訪問活動を実施します。 【対応策】 ・必要な資料及び情報を提供することで、各主体での世帯訪問活動を推進します。 ・各市町村や関係機関と情報共有を行い、効果的な訪問活動を支援します。	防犯・交通安全課
	50	35	老人福祉センターや観光バス車内など高齢者が多く集まる場所において、老人福祉センター職員やバスガイドが利用者に対して交通安全のワンポイントアドバイスを実施します。	<施設数・声掛け人数>(令和5年3月末) 老人福祉センター 113施設、423,832人 観光バス 27施設、104,619人 地域包括支援センター 269施設、44,664人 <高齢者事故負傷者数> 令和3年 3,065人 令和4年 2,991人 令和5年 2,991人	A	コロナ禍以降、対面での声掛け等を忌避する高齢者もいる中、限られた時間、場所を駆使し、集合教養に代わる少人数教養を実施して交通事故防止及び防犯意識の向上に寄与した。	【課題】 加速する高齢化社会に向け、イベントや教養の実施についての情報共有をいかに実施していくかを検討する必要がある。 【対応策】 ・市町村や民生委員などと連携し、高齢者に対する情報共有を行い、教養の受講を促す ・高齢者が集まる施設等と連携し、効果的な教養の実施を推進する	防犯・交通安全課
	50	36	高齢者を対象とした交通安全講習会を開催します。	対象を高齢運転者に限定せず、高齢者の交通安全として、広く交通安全講話を実施。 <出前講座> 令和3年度 34回 3,745人 令和4年度 49回 3,324人 令和5年度 85回 11,466人 <高齢者事故負傷者数> 令和3年 3,065人 令和4年 2,991人 令和5年 2,991人	A	関係機関と連携し、効果的かつ効率的な教養の実施に努め、回数・人数とともに前年度実績を大きく上回った。	【課題】 ・高齢者に対する分かり易い説明と効果的な教養の実施 ・高齢者の事故状況等を把握し、実態に沿った教養の実施 【対応策】 ・高齢者の交通事故実態を把握するため、警察等関係機関と情報共有を行い、時勢に沿った教養を実施する。 ・可能な限り高齢者の参加を促すため、民生委員等と連携し積極的な教養を実施する。 ・高齢者の記憶に定着しやすい体験型の教養を行うため、体験型機器を活用した交通安全教育を実施する。	防犯・交通安全課
	50	37	高齢者自転車大会を開催し、高齢者の交通安全意識を高揚させるとともに、身体機能の変化が運転に及ぼす影響を認識してもらい、高齢者の関係する交通事故の抑止を図ります。	なし(事業廃止のため) ※開催による効果、開催にかかる費用及び新型コロナウイルス感染症のまん延や高齢者が感染した場合のリスクを総合的に検討した結果、費用対効果が見合っていないことから廃止とした。	C	なし(事業廃止のため)	なし(事業廃止のため)	交通総務課
	50	38	高齢者自転車安全講習制度では、高齢者を対象とした自転車に関する安全講習や学科・実技試験を実施し、講習受講者に対しては警察署長名の修了証を交付します。	16警察署で39回、781人を対象に実施した。	C	前年より受講対象者が減少した。	平成30年度をピークに受講者が減少しているため、費用対効果を含め継続実施について検討する。	交通総務課
	50	39	警察署長が委嘱した「高齢者交通安全声掛け隊」が、戸外を通行する高齢者への声掛けや高齢者世帯への訪問をし、啓発品を活用した交通安全に関するワンポイントアドバイスを実施します。	全39警察署で1,901人を委嘱(令和5年度委嘱2年任期) 実施回数:1,054回、対象者:7万1,441人	C	実施回数、対象者数ともに実施数が減少した。	【課題】 地域交通安全活動推進委員が声掛け隊を脱退し、人数が減ったことから声掛け隊の実施数が伸び悩むのではないかと。 【対応策】 各警察署に対して声掛け隊用のチラシや啓発品を配布することにより実施数を増加させる。	交通総務課

	頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価(R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
	50	40	一定期間に交通事故を複数回惹起させるなど、真に危険性の高い高齢運転者に対し、戸別訪問等による身体機能の低下や認知機能の低下を自覚した運転などの個別指導を実施します。	交通安全教育実施件数 119人	B	新型コロナウイルス感染症が5類になった関係もあり、前年度よりも実施数が増加した。	【課題】 面接もしくは電話により対象者に対しての安全教育等は実施しているが、家族への接触を拒む傾向あることから対象者の普段の運転状況の把握が難しく、自主返納を含めきめ細やかな安全教育等が出来ない。 【対応策】 連絡時、固定電話を優先に架電し家族からの聴取を積極的に実施する。	交通総務課
	50	41	高齢者を交通事故から守るため、行政、交通関係団体、タクシー・バス事業者などにおいて、援護を必要とする高齢者を発見した場合の通報協力体制を確立するなど、高齢者保護のネットワーク化を促進します。	<施設数・声掛け人数>(令和5年3月末) 老人福祉センター 113施設、423,832人 観光バス 27施設、104,619人 地域包括支援センター 269施設、44,664人 <高齢者事故負傷者数> 令和3年 3,065人 令和4年 2,991人 令和5年 2,991人	A	コロナ禍以降、対面での声掛け等を忌避する高齢者もいる中、限られた時間、場所を駆使し、集合教養に代わる少人数教養を実施して交通事故防止及び防犯意識の向上に寄与した。	【課題】 加速する高齢化社会に向け、イベントや教養の実施についての情報共有をいかに実施していくかを検討する必要がある。 【対応策】 ・市町村や民生委員などと連携し、高齢者に対する情報共有を行い、教養の受講を促す。 ・高齢者が集まる施設等と連携し、効果的な教養の実施を推進する。	防犯・交通安全課
				警察本部と各団体、企業(7団体)との間で路上寝こみや高齢者等の徘徊を発見した際の通報等交通事故防止に関する協定を締結している。 また、警察署において徘徊高齢者発見時の通報等に関する協定を協会等と締結している。	A	各団体・企業等との連携が図られているため。	【課題】 各団体・企業等と更なる連携を密にする必要がある。 【対応策】 各団体・企業等と調整し、更なる連携を図る。	交通総務課
	50	42	免許センター施設での各種イベントを通じ、交通事故の防止及び被害軽減に効果があるとされる安全運転サポート車の試乗体験や講習などの実施により、運転支援機能を体験できる機会を設け、先進安全技術と運転支援機能の限界を正しく認識いただくなど、高齢運転者に対する安全運転の継続を支援します。	運転免許センターにおける活動はないものの、各警察署においてサポカー試乗体験を通じて交通安全教育を実施している。 【令和5年度】 実施回数 8回 対象人数 1,286人	B	新型コロナウイルス感染症が5類になった関係もあり、前年度よりも実施数が増加した。	【課題】 一部の地域に偏ることなく県下全域で開催し、高齢運転者の交通事故防止を図る。 【対応策】 埼玉県自動車販売店協会に協力要請し、更なる連携を図る。	運転免許課
	50	43	企業・団体の協賛により、運転経歴証明書の提示で商品代金やタクシー料金の割引を受けられるサービスを通じて日常生活の支援を行い、運転免許証の自主返納をしやすい環境を整備して高齢者の交通事故防止を図ります。	協賛事業所 310事業所(店舗数1,200以上)	A	埼玉県個人タクシー協会が協賛する等協賛事業所の拡充が図られたため。	【課題】 更なる拡充を図る必要がある。 【対応策】 県や市町村と連携した拡充を図る。	交通総務課
	50	44	認知機能の低下等により、運転免許を自主返納する65歳以上の高齢者の不安の解消等を図るため、速やかに生活に関する支援等の相談が受けられるよう、自主返納の機会に市町村の地域包括センターへ個人情報を提供する制度について県民へ周知し、利用の促進を図ります。	各市町村に情報提供した件数 24件	B	自主返納を選択した高齢者に対し、市町村への情報提供制度について説明し、理解をしていただいたうえで利用希望者への対応を適切に行うことができたため。	【課題】 今後も高齢者免許人口の増加が予想されるため、免許返納後の不安を少しでも払拭させるため、本制度の周知を図っていくとともに、説明する職員に対しても提供した情報がどのように利用されているか周知し理解させる必要がある。 【対応策】 引き続き免許返納手続きを担当する職員に対する本制度の詳細について理解させるとともに、自主返納する高齢者に対して、市町村への情報提供制度について丁寧な説明を実施する。	運転免許課
個別項目 (2) 高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止								
取組	51	45	公益財団法人埼玉県老人クラブ連合会が行う防犯リーダーの養成を支援します。	「老人クラブ健康づくり大学」のカリキュラムの中で、「埼玉県老人クラブ防犯リーダー研修会」を開催した。 ・防犯リーダー要請者数 30人 (参考) ・防犯リーダー延べ養成者数 2,405人(H19～R5年度)	A	研修会を開催し、防犯リーダーを養成することができた。	【課題】 健康づくり大学の講義は対面であるため、アフターコロナにおいても高齢者が安心して受講できるよう開催する必要がある。 【対応策】 引き続き、老人クラブや地域のリーダーとなりうる健康づくり大学の卒業者を増やすため、アフターコロナでも開催できるように、老人クラブ連合会に対し、必要な助言・支援を行っていく。	高齢者福祉課
	51	46	防犯意識の普及啓発や住民による自主的な防犯活動の促進及び県民、市町村、事業者との連携により、犯罪を起こさにくいまちづくりを推進します。	①防犯のまちづくり推進事業費 ・埼玉県防犯のまちづくり推進議員連盟との共催キャンペーンの実施 ・わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催 3回、1,065団体対象 ・「防犯のまちづくりに関する協定」の新規締結 7事業者 ・防犯のまちづくり出前講座の実施 77回、受講者 3,369人 ・防犯サポーター申込者数 累計 5,173人 ・防犯サポーター活動報告アンケートの実施 2回、累計回答数 2,242 ②防犯環境整備事業費 ・自転車盗対策キャンペーンの実施 63回 ・防犯環境整備推進補助金の交付による市町村の防犯事業の支援 27市町村	B	認知件数の前年度比増に伴い、啓発活動・対策を強化した結果、事業内容に関する普及啓発活動・セミナー、出前講座等の実施回数が前年度よりも増加した。	【課題】 キャンペーンや出前講座の回数が増えてきている。そのため、移動時間と人員のかからないオンラインでの開催を考える必要がある。 【対応策】 キャンペーンや出前講座の開催については、開催回数・参加人数の増加を目指していく。また、オンライン開催についても引き続き検討し、可能な範囲で導入していく。	防犯・交通安全課
	51	47	高齢者やその家族に対する防犯指導、金融機関等と連携した水際防止対策などによる特殊詐欺被害防止対策を推進します。	①防犯意識の普及啓発 ・全国地域安全運動期間における防犯意識普及に向けたキャンペーンの実施 ・特殊詐欺被害防止などをテーマとした防犯ポスターコンクールの実施 ・ホームページ掲載や、DVDの貸出による広報・啓発活動 ・防犯資料の複製配布(各地区防犯協会・市町村等計40,000部(4月、10月合計)) ②自主防犯活動の促進 ・防犯広報パンフレット、チラシによる犯罪情報の提供 ・防犯ボランティア研修会の開催(10/24、大宮レイボックホール) ・防犯ボランティア団体保険加入を随時実施(21、255件) ・地域防犯推進委員の活動マニュアル作成・配布(10,500部)	B	埼玉県内各地域において、犯罪を起こさにくい地域環境づくりを推進するため、県民の防犯意識の高揚、自主防犯活動の活性化を図り、県民の安全と安心を確保することを目的として、公益社団法人埼玉県防犯協会連合会に業務委託している。 事業内容は、防犯思想の普及高揚、自主防犯活動の支援等となっており、これにより、高齢者が中心となっている自主防犯活動の活性化が図られると共に、県内の犯罪被害防止に貢献している。	【課題】 県内の刑法犯認知件数は、減少傾向から増加に転じ、高齢者被害の多い特殊詐欺は、被害状況が高止まりしている。 また、自主防犯活動団体は、令和5年12月現在5,871団体と年々減少傾向にあり、高齢化や後継者不足などの問題がある。 【対応策】 増加傾向にある乗り物盗や特殊詐欺に被害防止対策について広報啓発を実施して、県民の防犯意識の向上を図るほか、自主防犯活動に対する支援等の充実を図り、自主防犯活動の活性化を図る。	生活安全総務課
	51	47	高齢者やその家族に対する防犯指導、金融機関等と連携した水際防止対策などによる特殊詐欺被害防止対策を推進します。	特殊詐欺詐欺被害防止ワークショップの実施 69回、参加人数 3,138人	B	令和4年に引き続き、令和5年中の特殊詐欺被害も高止まり傾向にあるが、前年度よりも出前講座の実施回数が増加した。	【課題】 特殊詐欺被害防止ワークショップの回数が増えてきている。そのため、さらなる増加を見込んだ場合、スケジュールが過密となり、柔軟な対応が難しくなってしまう。 【対応策】 出前講座の参加者は高齢者が多いため、オンライン化が難しい場合は対面で実施し、オンライン化への理解が得られるものについてはオンライン開催を検討する。	防犯・交通安全課
	51	48	駅頭や大型商業施設など街頭における犯罪被害防止キャンペーンを実施し、高齢者の防犯意識の向上を図ります。	①警察官OBを会計年度任用職員(特殊詐欺抑止対策員)として採用し、金融機関等における水際防止対策を推進した。 ・金融機関等からのホットライン通報による現場臨場 865件 ②高額の現金引出しを行う対象者及びその家族からの事情聴取や防犯指導を実施 ・水際防止取扱い事案～121件、1億383万円の被害防止に貢献	A	金融機関等からのホットライン通報により、865件の現場に臨場し、高額の現金引出しを行う対象者からの事情聴取や防犯指導を実施したことにより、121件、1億383万円の特殊詐欺被害防止に貢献した。	【課題】 少子高齢化が進むことにより、被害者となりうる高齢者が増加する。 【対応策】 金融機関やコンビニエンスストア等の事業者と連携を図り、被害の水際防止に努めるとともに、各種広報活動を通じて、高齢者及びその家族に対する働き掛けを実施する。	生活安全総務課
	51	48	駅頭や大型商業施設など街頭における犯罪被害防止キャンペーンを実施し、高齢者の防犯意識の向上を図ります。	・4月;マミーマート東大宮店、越谷レイクタウン駅周辺などで、自転車盗被害防止啓発キャンペーン等を実施 ・5月;鉄道博物館で自転車盗、特殊詐欺対策を実施 ・6月;浦和駅東口広場、イオン大井店などで、自転車盗、特殊詐欺対策キャンペーン等を実施 ・7月;アグリパークゆめすぎなどで、置き引き被害防止等犯罪被害防止啓発キャンペーンを実施 ・8月;西武園競輪場、彩の国くまがやドームで、特殊詐欺キャンペーン等を実施 ・9月;越谷イオンレイクタウンで自転車盗、特殊詐欺対策キャンペーンを実施 ・10月;イオンモール川口前川で自転車盗難防止キャンペーン等を実施 ・11月;県庁オープンデーで、自転車盗対策キャンペーンを実施	B	人出が予想される駅頭や大型商業施設において、各種キャンペーンを実施し、広報啓発活動により、高齢者の防犯意識向上を図った。	【課題】 県内の刑法犯認知件数は、減少傾向から増加に転じ、特殊詐欺においても高い水準での発生が続いている。 【対応策】 犯罪情勢を的確に分析し、被害防止対策に係る広報啓発活動を継続して実施して高齢者の防犯意識の向上を図る。	生活安全総務課
	51	49	高齢者を対象に被害が多発する特殊詐欺やひったくりなどの防犯講話や寸劇を交えた対話方式による防犯指導を実施し、防犯意識の向上を図ります。	高齢者対象の防犯指導 <警察本部(「防犯指導班ひまわり」)> 実施回数 79回、受講人数3,921人 <県内39警察署> 実施回数1,369回、受講人数48,444人	B	勤務員4名、2班編成で防犯指導を実施し、稼働率は95%であった。電子決済を活動して、講話実施の希望日を複数あげてもらうなどして調整したことにより、高い稼働率で活動することが出来た。 ※稼働率;1班が講話を実施しなかった日を未稼働として、稼働率を算出し、休暇取得等により稼働できない班は算出から除外した。	電子申請の普及はみられるものの、電話による受理も散見されることから、今後は希望団体等に対し、電子申請の利便性と方法を教示するなど電子申請率の向上を図り、稼働率の更なる向上を図る。	生活安全総務課

	頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価 (R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
	51	50	県警メールマガジンや防災行政無線、新聞の折り込みチラシなど各種広報媒体を積極的に活用し、最新の犯罪情勢や防犯対策に関する情報を発信し、防犯意識の向上を図ります。	・県警メールマガジン登録者に対する情報発信(年間830回) ・X(旧ツイッター)、フェイスブックでの情報発信(X(旧ツイッター):年間817回、フェイスブック:年間818回) ・Yahoo!防災速報を活用した情報発信(年間1,999回) ・読売新聞の折り込みチラシに特殊詐欺の犯罪情報、防犯情報を掲載(年間5回) ・高齢者向けの防犯便りを発出(年間8回) ・特殊詐欺被害注意喚起の防災無線放送を各警察署から各市町村へ依頼(放送実施回数1,828回)	A	各種情報発信媒体を活用し、高齢者に対する自主的な防犯対策及び自主防犯活動団体等の防犯意識を促すための情報発信活動を推進した。	【課題】 メールマガジンの登録者数は年々増加し、令和6年4月末時点で8万3,836人、X(旧ツイッター)のフォロワー数も10万7,601人に至るが、一人でも多くの県民に自主防犯活動を促す情報を発信すべく、今後も登録者数を更に拡大し、事業効果の拡充を図る必要がある。 【対応策】 県民に対して有力な情報を提供出来るよう、発信内容を充実させるとともに、メールマガジン等の情報発信ツールの周知を図り、登録者・フォロワー数を拡大する。	生活安全総務課
	51	51	高齢者等の消費者被害の未然防止を図るため、市町村における消費者安全確保地域協議会の設置を支援するとともに、消費者被害防止サポーターの活用を進めます。	・消費者安全確保地域協議会の新規設置 3市※令和5年度未設置市町村数 38市町 ・全市町村にヒアリングを行い、消費者安全確保地域協議会未設置の自治体には設置に向けた課題を、設置済みの自治体には、その活動実績等について確認した。 ・全市町村に、消費者被害防止サポーター活用の現状の聞き取りや積極的な活用の働きかけを行った。	B	市町村による消費者安全確保地域協議会の新たな設置が3市にとどまった。一方で、地域で啓発活動を担うボランティアとしての消費者被害防止サポーターの登録者数が大きく増えた。今後、その積極的な活用をより一層進めていく必要がある。	【課題】 市町村の消費者安全確保地域協議会の設置促進や消費者被害防止サポーターの活用推進に取り組んでいるが、協議会の設置数やサポーターの活用機会の拡大を進めていく必要がある。 【対応策】 協議会の設置に向け、市町村に対して設置のメリットを丁寧に説明し、消費者行政部門と福祉部門との連携促進を働きかけていく。また、消費者被害防止サポーターの活用推進に向け、サポーター同士が交流を深めたり、情報発信ができるようフォローアップを行うとともに、市町村に対し、サポーターと連携する機会を拡大するよう働きかけていく。	消費生活課
個別項目	(3) 防災対策の推進							
取組	52	52	避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成について市町村を支援します。	・障害者福祉推進課、災害対策課及び危機管理課の4課合同で個別避難計画等に関する市町村担当者研修会を開催し、市町村がより実効的な計画策定を進められるよう支援した。 開催日:R5年7月18日 参加者数:69人 ・全市町村において個別避難計画の作成に着手済み ・個別避難計画策定数は全国一位の65,536件(R5.1.1現在)	A	・避難行動要支援の支援に関係する福祉及び防災の関係部局が連携して市町村を支援することができた。 ・令和5年1月1日現在における個別避難計画策定数は全国一位である。	【課題】 全市町村において計画作成に着手したが、より多くの避難行動要支援者に対し、実効性のある個別避難計画が作成されるよう引き続き市町村を支援していく必要がある。 【対応策】 研修会等を通じた情報提供や、市町村から要望があれば個別に支援を行っていく。	高齢者福祉課
	52	53	福祉避難所への指定や福祉避難所の開設訓練の実施について市町村を支援します。	①モデル市(4市)に対して、福祉避難所開設・運営訓練の実施について支援した。あわせて、訓練の様子をまとめた動画マニュアルを作成し、市町村等に周知した。 ②福祉避難所の指定状況を調査し、機材・物資の備蓄状況や開設訓練の実施状況を把握した。(4月、10月の2回) ③②により把握した状況を県内市町村に周知するとともに、更なる整備促進を働き掛けた。	A	モデル市に対して福祉避難所開設・運営訓練を支援するとともに、近隣市町村も参加して情報共有を図った。また、県で作成したマニュアル・動画マニュアルを周知することで、市町村に対する訓練実施を支援した。	【課題】 令和3年5月20日に内閣府が「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」を改正したことで、発災時に高齢者や障害者などの要配慮者が福祉避難所に直接避難することについて、県は市町村と連携し必要な支援を実施し、福祉避難所への直接避難を促進していくこととなった。そのため、今後、より一層福祉避難所の開設ニーズは高まっていくことが見込まれる。 一方、福祉避難所となる施設では、開設訓練に参加できる人員の確保など課題がある。また、市町村においても避難所と並行して福祉避難所を開設する必要があるため、今まで以上に人手が必要となる。 【対応策】 開設訓練が未実施の市町村に対して、県が委託した防災専門家が支援することにより、開設訓練が実施できるよう支援するとともに、訓練のマニュアル・動画マニュアルの周知により、福祉避難所のスムーズな開設・運営を目指す。	障害者福祉推進課
	52	54	大規模災害時に避難所などへ避難した高齢者などに対して相談援助や応急的な介助などの福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム(DWAT)」を整備します。	①チーム員の募集・登録 登録者数 345人(令和6年3月31日現在) ②登録時研修の実施 オンライン研修(オンデマンド配信) 集合研修 30人 ③災害時情報伝達訓練の実施 メール送信数221件、回答数126件(回答率 60%) ④被災地派遣(能登半島地震) 2/16～3/2まで、3名×4チーム(計12名)を石川県内の避難所に派遣	A	①令和5年度登録時研修を実施し、新たにチーム員として30名が登録されるとともに、研修を通じて、各チーム員の資質向上が図られたため。 ②災害時情報伝達訓練を実施し、各チーム員の災害発生時における円滑な情報伝達能力の向上が図られたため。 ③被災地への派遣を通じ、被災者支援の一助となることができたことに加え、実際の現場を経験することによりチーム員の資質向上が図られたため。	【課題】 ・災害はいつ起こるか分からないため、日常の研修や訓練を重ね、災害の内容・規模に応じた適切な支援が行えるように、常に備えておく必要がある。 ・近隣県との協力体制を確立する必要がある。 【対応策】 研修体制を確立し、リーダー層の育成を図る。	社会福祉課
	52	55	大規模災害が起きた際には、ボランティアの応援を円滑に受け入れるため、埼玉県社会福祉協議会が県災害ボランティア支援センターの設置・運営をするともに、市町村ボランティアセンター等を支援します。	県社協主催の災害ボランティアセンター運営支援におけるネットワーク会議へ参加した。	A	県社協主催の災害ボランティアセンター運営支援におけるネットワーク会議へ参加。センターの意義や開設の流れを確認し、意見交換を行った。	災害発生時に円滑に対応できるよう、今後もネットワーク会議等での意見交換を行っていく。	社会福祉課
	52	56	非常災害対策計画の策定などの取組が遅れている介護保険施設を指導します。	集団指導や実地指導を活用し、非常災害対策計画が未策定の施設を指導した。	B	WEB等の活用により継続して指導をしているため。	【課題】 計画が未策定の施設がある。 【対応策】 福祉監査課による定期の実地指導及び社会福祉課と連携を図り策定を進める。	高齢者福祉課
個別項目	(4) 公共施設等のバリアフリー化							
取組	52	57	県有施設の改修にあたって、エレベーター、トイレ、スロープなどのバリアフリー化に配慮します。	①県有施設の改修・修繕件数 227件 ②県有施設の空調・照明・トイレ改修件数 15件	A	20年程度の長期的な施設の維持管理計画を定めた「長期保全計画」に基づき、予定された県有施設の改修・修繕を適切に行ったため。	【課題】 「長期保全計画」に基づき、施設の長寿命化等を図り、計画的な施設の維持管理を行っていくため、必要な財源を確保する必要がある。 【対応策】 引き続き必要な財源の確保に努め、長期保全計画と予算を連動させ、計画的な修繕を行う。	管財課
	52	58	鉄道駅のエレベーター、スロープ及び障害者対応型トイレなどの整備を支援し、鉄道駅のバリアフリー化を促進するとともに、視覚障害者などの転落防止対策の推進について鉄道事業者に働き掛けます。	①みんなに親しまれる駅づくり事業 ・春日部市・東武野田線・豊春駅(歩道境界バリアフリーブロック等)ほか、計3市4駅4施設に対し補助金を交付。 ②駅ホーム転落防止対策推進事業 ・草加市・東武伊勢崎線・谷塚駅ほか、計2市4駅に対しホームドア設置に係る補助金を交付した。	A	①補助金の交付により、鉄道駅のバリアフリー化を促進することができたため。 ②補助金の交付により、鉄道駅の転落防止設備の整備促進ができたため。	【課題】 バリアフリー設備や転落防止設備が整備されていない駅への整備を促進する必要がある。 【対応策】 鉄道事業者に対しバリアフリー設備や転落防止設備が整備されていない駅へ整備するよう働き掛ける。	交通政策課
	52	59	路線バスへのノンステップバスの導入を支援し、路線バスのバリアフリー化を促進します。	9市町(3事業者)に対して、計20台補助した。	A	補助金の交付により、バスのバリアフリー化を促進することができたため。	【課題】 「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」における令和6年度末までの目標値の85%を達成したが、引き続き、ノンステップバスの導入促進に取り組む必要がある。 【対応策】 引き続き、ノンステップバスの導入促進に取り組んでいく。	交通政策課
	52	60	幅の広い歩道の整備や段差の解消など、道路のバリアフリー化を推進します。	幅の広い歩道整備延長(埼玉県管理道路延長) 令和5年度実績 14.3km	A	着実な整備が行われているため。	【課題】 高齢者支援に向けた幅の広い歩道については、目標値の達成に向けて着実に整備を進めているが、今後は改築系事業の予算の確保等の課題がある。 【対応策】 個別補助事業の活用等を含め、改築系事業の予算確保に努めることで、幅の広い歩道の更なる整備を進める。	道路街路課
				一般国道122号(川口市)外7箇所対策を実施 L=3.25km	A	歩道の段差解消や道路移動等円滑化基準に適合した特定道路の整備を実施しており、バリアフリー安全対策費の令和5年度執行率は100%であるため。	【課題】 歩道の段差解消や道路移動等円滑化基準に適合した特定道路の整備が未実施箇所がある。 【対応策】 引き続き、歩道の段差解消や道路移動等円滑化基準に適合した特定道路の整備を推進していく。	道路環境課
	53	61	特定道路や生活関連経路について、一体的な歩行空間のネットワーク形成を図ります。	一般国道122号(川口市)外7箇所対策を実施 L=3.25km	A	歩道の段差解消や道路移動等円滑化基準に適合した特定道路の整備を実施しており、バリアフリー安全対策費の令和5年度執行率は100%であるため。	【課題】 歩道の段差解消や道路移動等円滑化基準に適合した特定道路の整備が未実施箇所がある。 【対応策】 引き続き、歩道の段差解消や道路移動等円滑化基準に適合した特定道路の整備を推進していく。	道路環境課
	53	62	高齢者等感知信号機など、高齢者に配慮した交通安全施設の整備を推進します。	①歩分分離化 8基 ②視覚障害者用付加装置(音響式信号) 8基 ③高齢者等感知化 1基 ④経過時間表示付き歩行者用交通信号灯器 8灯 ⑤歩行者等支援情報通信システム(高度化PICS) 1基	A	高齢者に配慮した交通安全施設の整備について、要望場所や必要場所に応じ計画どおり実施することができた。	【課題】 視覚障害者用付加装置(音響式信号)については、交通安全上24時間運用が望ましいが、早朝・深夜の音響が近隣住民の方々にとっては騒音に感じる場合もあることから理解を得られず、運用時間を制限している場所がある。 【対応策】 運用時間について、近隣住民の方々に対して、丁寧な説明を重ね理解を得られるように努めていく。	交通規制課

	頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価(R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
個別項目	(5) ユニバーサルデザインの推進							
取組	53	63	ユニバーサルデザインの普及啓発、多様な関係者の参画によるユニバーサルデザインの実践を支援するため、埼玉県ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを派遣し、取組を支援します。	・ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣 実施回数：8回、実施場所：県内小学校及び中学校、延べ参加人数：432人 ・ユニバーサルデザイン当事者参加推進研修会の実施 実施日：R.6.1.30、参加人数：55名 ・ホームページ、パンフレット等による普及啓発(通年)	B	当初計画通り事業を実施できたため	【課題】 すべての人々が暮らしやすいユニバーサルデザインのまちや製品をつくるためには、「当事者参加」を進めることが重要で、本事業による推進研修会などでその重要性を啓発しているところであり、徐々に「当事者参加」が進められてきているが、まだ、十分とは言えない状況である。 【対応策】 引き続き、「当事者参加」を進めるため、推進研修会やユニバーサルデザイン推進アドバイザー派遣などの機会を通じて、「当事者参加」の重要性を啓発していく。	文化振興課
基本目標 第2節 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進								
施策	1 自立支援、介護予防及び重度化防止の推進							
個別項目	(1) 自立支援型ケアマネジメントの促進							
取組	54	64	市町村における自立支援型の地域ケア会議の運営等を支援するため、支援を担うアドバイザーを市町村へ派遣するとともに、市町村職員などを対象とした研修を実施して会議のコーディネーター(司会者)を養成します。	地域ケア会議専門員の派遣による支援 13市町村 地域ケア会議コーディネーター研修(1月22日)119人 地域ケア会議助言者研修 ・栄養士向け(1月15日)80人 ・薬剤師向け(1月31日)82人 ・歯科医師、歯科衛生士向け(1月31日)80人 地域ケア会議助言者多職種合同研修(2月19日)90人 事業所向け自立支援研修(1月31日)66人 ケアマネジャー向け地域ケア会議活用研修(2月8日)152人	A	・市町村の課題に応じて、地域ケア会議専門員を派遣して支援することができたため。 ・市町村職員等を対象にオンライン研修を実施し、他県や県内の地域ケア会議の取組事例をお伝えするなど、会議のコーディネーターに有益な情報を提供できた。	【課題】 個別会議から地域課題の整理・解決につなげることに困難を感じている市町村が増えている。 【対応策】 市町村に丁寧なヒアリングを行い、市町村の課題を的確に捉え、適切な研修テーマを設定できるよう努める。アドバイザーと連携して研修による学びを実践に活かせるよう適切な支援を行っていく。	地域包括ケア課
個別項目	(2) 地域包括支援センターの機能強化							
取組	55	65	地域包括ケアシステムの機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施します。	【地域包括支援センター従事者研修事業】 初任者研修を動画配信方式で実施 公開期間：R5.11.20～R6.3.29 受講者数 570名	A	オンラインや動画配信により研修会を実施し、多くの方に参加してもらうことができた。また、地域包括支援センターの職員等に対して、実務に関するノウハウ等の必要な情報を提供することができた。	【課題】 オンラインによる研修であっても対面のとときと同様に市町村間の交流を促進させる取組が必要。 【対応策】 交流機会を増やすため、グループワークの導入を検討する。	地域包括ケア課
個別項目	(3) 介護予防の推進【再掲】							
取組	55	再掲(31)	住民主体の通いの場(体操教室など)の立ち上げを支援するため、アドバイザー(リハビリテーション専門職等)を養成し派遣するとともに、研修を実施します。	・介護予防連絡会について、計7回開催。 ・介護予防専門員が介護予防研修会に講師及びグループワークのファシリテーターとして参加。 【研修実績】 ・介護予防情報交流会(2月14日・15日、3月5日・6日)計306人 ・介護予防全体研修(10月31日)232人	A	市町村の課題に対して、全体研修と情報交換会を実施することで、県の介護予防事業を推進したため。	【課題】 介護予防事業および介護予防事業研修の実施により、効果が出ているか。 【対応策】 市町村へのヒアリングにより市町村の課題を的確にとらえ、研修のテーマを適切に確定できるよう努める。 また、アドバイザーと連携して研修による学びから実践に向けて適切な支援を行っていく。	地域包括ケア課
	55	再掲(32)	先進的な取組の紹介やグループワークなどを行う研修を行い、市町村の効果的な介護予防事業の実施を支援します。	・介護予防連絡会について、計7回開催。 ・介護予防専門員が介護予防研修会に講師及びグループワークのファシリテーターとして参加。 【研修実績】 ・介護予防情報交流会(2月14日・15日、3月5日・6日)計306人 ・介護予防全体研修(10月31日)232人	A	市町村の課題に対して、全体研修と情報交換会を実施することで、県の介護予防事業を推進したため。	【課題】 介護予防事業および介護予防事業研修の実施により、効果が出ているか。 【対応策】 市町村へのヒアリングにより市町村の課題を的確にとらえ、研修のテーマを適切に確定できるよう努める。 また、アドバイザーと連携して研修による学びから実践に向けて適切な支援を行っていく。	地域包括ケア課
	55	再掲(33)	市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組を支援するため、埼玉県後期高齢者医療広域連合及び埼玉県国民健康保険団体連合会と連携し、市町村に対し研修等を実施します。	市町村担当者研修会187名 企画・調整担当者研修62名 ・一体的実施実施市町村数 54市町村 ・市町村個別指導 14	B	研修会の参加により実施予定の市町村数が増加している	【課題】 令和6年度の全市町村での実施を目指し、引き続き支援を行っていく必要がある。 【対応策】 引き続き、埼玉県後期高齢者医療広域連合及び埼玉県国民健康保険団体連合会と連携し、市町村に対し研修等を実施します。未実施の市町村に対しては、引き続き個別対応を行っていきます。	国保医療課
施策	2 医療と介護の連携強化							
個別項目	(1) 在宅医療・介護連携の推進							
取組	56	66	市町村が在宅医療・介護連携推進事業を効果的に実施できるよう、市町村職員及び在宅医療連携拠点のコーディネーターを対象とした研修を実施します。	在宅医療介護連携研修(9月28日オンライン開催)46名	A	Zoomを活用し、計画通り研修を実施することができた。ブレイクアウトルーム機能を利用し、グループワークも実施し、情報交換を行うことができた。	【課題】 医療・介護の連携は進んできているものの、それぞれの視点からの相互理解をさらに深めていく必要がある。 【対応策】 研修テーマを適切に設定し、より効果的に多職種と連携していく方法を伝えていく。	地域包括ケア課
	56	67	介護支援専門員や医療従事者を対象に、医療と介護・福祉の連携事例の紹介や高齢者がかかりやすい疾病の理解を深める研修を実施します。	・在宅医療研修会 参加者数 156人 ・医療・介護・福祉の連携に関する研修 参加者数 119人 計 275 人	B	・当初見込参加者数より、実際の参加者数が175名下回ったため。 ・オンラインによる研修が2回とも大きな問題なく円滑に行われたため。	【課題】 当初見込参加者数より、参加人数が下回ったこと 【対応策】 ・2回の研修会の演題内容に類似した部分があり、介護従事者より医療従事者向けに近いものであったため、医師会とより緊密に調整し演題の内容について深く検討する。 ・市町村、三師会等関係団体への周知依頼を複数回行うなど、広報を強化する	高齢者福祉課
	56	68	在宅医療連携拠点を広域的に支援するとともに、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村を支援します。	・在宅医療連携拠点コーディネーター研修会の実施 ・全ての在宅医療連携拠点で利用できる「往診医検索システム」の運用 ・医師会に協力して、人生の最終段階を迎えた患者が自らの意思を表明できなくなった場合に備えて、本人が希望する医療を前もって表明しておく事前意思表明書(私の意思表示ノート)を作成し、医師会が主催する医療・介護従事者等の研修会や住民向けのサロン等で普及啓発。 ・在宅緩和ケアに関する課題の整理や取り組むべき方向性を検討する会議を実施し、地域の連携体制などを強化するための会議等の実施を支援 ・医療・介護連携ネットワークをすべての郡市医師会に導入、郡市医師会や市町村の求めに応じ、説明会や研修会を実施	A	・平成30年度からは介護保険の地域支援事業として全拠点の運営を市町村に移行したが、拠点機能の強化、拠点同士の連携強化を図ることを目的に、コーディネーターを対象とした研修会を引き続き実施している。 ・医療・介護連携ネットワークの導入により、在宅療養患者を支えるための医療・介護連携が進んでいる。(システム利用者：H30年度末5,898人⇒R5年度末15,652人)	【課題】 病院等と在宅との間で療養の場が円滑に移行できるよう、病院等の医療関係者や、介護支援専門員等が協議を行い、地域ごとに必要なルールを作成することで、医療・介護連携を充実させていく必要がある。 【対応策】 ・県では、令和元年度に入退院支援ルール標準例を作成し、令和2年度から地域の実情に応じた入退院支援ルールの作成を支援している。 ・市町村において、入退院支援ルールが活用されるように現場への周知や研修会の開催など必要な働き掛けを行っていく。	医療整備課
	56	69	ICTの活用により、在宅医療と介護の連携を推進します。	・在宅医療連携拠点コーディネーター研修会の実施 ・全ての在宅医療連携拠点で利用できる「往診医検索システム」の運用 ・医師会に協力して、人生の最終段階を迎えた患者が自らの意思を表明できなくなった場合に備えて、本人が希望する医療を前もって表明しておく事前意思表明書(私の意思表示ノート)を作成し、医師会が主催する医療・介護従事者等の研修会や住民向けのサロン等で普及啓発。 ・在宅緩和ケアに関する課題の整理や取り組むべき方向性を検討する会議を実施し、緩和ケアのマニュアル作成や地域の連携体制などを強化するための会議等の実施を支援 ・医療・介護連携ネットワークをすべての郡市医師会に導入、郡市医師会や市町村の求めに応じ、説明会や研修会を実施	A	・平成30年度からは介護保険の地域支援事業として全拠点の運営を市町村に移行したが、拠点機能の強化、拠点同士の連携強化を図ることを目的に、コーディネーターを対象とした研修会を引き続き実施している。 ・医療・介護連携ネットワークの導入により、在宅療養患者を支えるための医療・介護連携が進んでいる。(システム利用者：H30年度末5,898人⇒R5年度末15,652人)	【課題】 病院等と在宅との間で療養の場が円滑に移行できるよう、病院等の医療関係者や、介護支援専門員等が協議を行い、地域ごとに必要なルールを作成することで、医療・介護連携を充実させていく必要がある。令和6年2月に全市町村で入退院支援ルールの作成が完了したが、周知が不十分であり、十分な活用がされていない。 【対応策】 ・県では、令和元年度に入退院支援ルール標準例を作成し、令和2年度から地域の実情に応じた入退院支援ルールの作成を支援している。 ・市町村において、入退院支援ルールが活用されるように現場への周知や研修会の開催など必要な働き掛けを行っていく。	医療整備課
個別項目	(2) 在宅医療体制の充実							
取組	57	70	地域における在宅歯科医療推進拠点の整備を進め、機能を充実します。	地域在宅歯科医療推進拠点等の運営 ・入院患者の歯科保健状況評価件数 5,636件 ・相談件数1073件(うち訪問依頼656件) ・在宅医療機器の整備及び貸出を実施(貸出対象患者数1536人) ・高齢者に多い疾患の理解を深める研修の実施 ・岩槻高齢者講習センター内への窓口設置準備	B	入院患者の歯科保健状況評価件数は、令和4年度よりも増えている。 在宅医療機器の整備、入替などにより充実した体制を整えた。また、感染症対策に向けて企画、準備が順調に進んだ。	【課題】 実習やワークショップを伴う講習会を集合で開催することで、座学のための研修と比べて参加者からの評価は高かった。一方で、講習会が集合で開催できなかった場合の対策は、引き続き検討が必要となっている。 【対応策】 感染拡大防止対策を徹底し、集合での開催も対応策としては評価を得たが、WEBのみの開催となった場合の実習等を伴う講習会の内容充実については、これまでの開催方法を踏まえ検討していく。	健康長寿課
	57	71	県民が「かかりつけ医」や「かかりつけ歯科医」を持ち、定期的な健康診断などを受診することの勧奨を促進します。	①地域在宅歯科医療推進拠点等の運営 ・入院患者の歯科保健状況評価件数 5,636件(要望等必要に応じ、病院・施設等関係者への指導等も実施している) ②歯科医師等が医科疾患の理解を深める研修会の実施 ・歯科医師・歯科衛生士等対象研修 5回(中央開催) ※地域では、ZOOMによるオンライン受講を実施 ※8020運動推進特別事業では、医療的ケア児への歯科保健医療提供を目的に、小児在宅歯科医療推進研修会をZOOMウェビナーにより開催(1回、31人参加)した。	A	病院や施設での事業実施には一部制限も見られたものの、事業実績はコロナ禍以前の水準に戻りつつある。また、感染症対策としての口腔ケア等介入に理解を得られた病院では、対象者が増加するなど事業拡大につながった。	【課題】 入院患者の歯科保健状況評価や歯科医師等を対象にした研修会の開催について、感染症対策を踏まえた実施方法を検討していく必要がある。 【対応策】 事業実施者の理解を得ていくことが重要である。引き続き、施設等の状況をみながら感染症対策を徹底し事業を展開していく。	健康長寿課

	頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価(R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
取組	57	72	「かかりつけ薬剤師」や「かかりつけ薬局」の定着を促進します。	①認知症対応薬局の推進 薬剤師認知症対応力向上研修会を実施（1回、受講者数 36 名） ②ポリファーマシー（多剤併用に伴う薬物有害事象）対策の推進 ポリファーマシー対策に関する研修会を実施（WEB 1回、受講者数 298 名） ③在宅医療の推進 在宅医療推進ステップアップ講習会を実施（WEB 1回、受講者数 266 名） ④オンライン服薬指導の推進 オンライン服薬指導に関する研修会を実施（WEB 1回、受講者数 281 名）	B	認知症対応力向上研修会は集合型としたことで、グループワークを行うなど効果的な研修ができたが、受講者数は少なかった。	【課題】 研修内容を踏まえた開催方法の検討が必要。 かかりつけ薬剤師の能力及びかかりつけ薬局のさらなる機能向上を図る必要がある。 【対応策】 研修会の開催方法を検討する。 認知症対応薬局、ポリファーマシー対策、在宅医療の推進、オンライン服薬指導の推進に係る研修を継続して実施し、かかりつけ機能の向上を図るとともに、地域連携薬局の認定を取得する薬局を推進する。	業務課
	57	73	訪問看護ステーションにおける体験実習や、高度な医療に対応する訪問看護師を育成する訪問看護ステーションへの支援などを行うことにより、在宅医療を担う訪問看護師の確保・定着、資質向上を図ります。	①新人合同基礎研修、指導者育成研修(前後期) ②訪問看護ステーション体験実習(160人) ③高度な医療に対する訪問看護師育成事業補助(8事業所) ④訪問看護研修(86人) ⑤教育ステーションによる研修(年21回)、教育ステーションによる新任職員実践トレーニング(年5回) ⑥訪問看護師育成プログラム普及事業(研修受講者数342人) ⑦医療事務研修(389人) ⑧介護施設への認定看護師派遣事業(派遣施設90施設)	A	県内の看護職員の従事者数全体が減少している一方で訪問看護師数が増加傾向にあるのは、高齢化に伴い在宅医療のニーズが高まる中で訪問看護師の需要も高まっており、その中で本県が行う訪問看護師の確保・育成・定着支援に係る事業が一定の効果を発揮しているものと評価できる。	【課題】 県内の高齢化のピークを迎える2040年まで、在宅医療のニーズはさらに拡大すると考えている。今後も訪問看護師を含めた県内の看護職員の確保に向けた取り組みを継続・強化していく。 【対応策】 高度な医療に対応できる訪問看護師育成事業補助金を活用し、質の高い訪問看護師の提供が可能な要件の揃う機能強化訪問看護ステーションI型の設置を促進し、県内で求められる訪問看護師の質を県として担保していく。 埼玉県訪問看護ステーション協会等と緊密に連携し、施策を進める。	医療人材課
	57	再掲(68)	在宅医療連携拠点を広域的に支援するとともに、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村を支援します。	・在宅医療連携拠点コーディネーター研修会の実施 ・全ての在宅医療連携拠点で利用できる「往診医検索システム」の運用 ・医師会に協力して、人生の最終段階を迎えた患者が自らの意思を表明できなくなった場合に備えて、本人が希望する医療を前もって表明しておく事前意思表明書(私の意思表示ノート)を作成し、医師会が主催する医療・介護従事者等の研修会や住民向けのサロン等で普及啓発。 ・在宅緩和ケアに関する課題の整理や取り組むべき方向性を検討する会議を実施し、地域の連携体制などを強化するための会議等の実施を支援 ・医療・介護連携ネットワークをすべての郡市医師会に導入、郡市医師会や市町村の求めに応じ、説明会や研修会を実施	A	・平成30年度からは介護保険の地域支援事業として全拠点の運営を市町村に移行したが、拠点機能の強化、拠点同士の連携強化を図ることを目的に、コーディネーターを対象とした研修会を引き続き実施している。 ・医療・介護連携ネットワークの導入により、在宅療養患者を支えるための医療・介護連携が進んでいる。(システム利用者：H30年度末5,898人⇒R5年度末15,652人)	【課題】 病院等と在宅との間で療養の場が円滑に移行できるよう、病院等の医療関係者や、介護支援専門員等が協議を行い、地域ごとに必要なルールを作成することで、医療・介護連携を充実させていく必要がある。令和6年2月に全市町村で入退院支援ルールの作成が完了したが、周知が不十分であり、十分な活用がされていない。 【対応策】 ・県では、令和元年度に入退院支援ルール標準例を作成し、令和2年度から地域の実情に応じた入退院支援ルールの作成を支援している。 ・市町村において、入退院支援ルールが活用されるように現場への周知や研修会の開催など必要な働き掛けを行っている。	医療整備課
施策	3 生活支援体制の整備							
個別項目	(1)生活支援サービスの体制整備の促進							
取組	58	74	老人クラブの会員が地域の一人暮らしや寝たきりなどの高齢者を訪問し、話し相手、情報提供、電球の交換や日用品の買い物代行といった日常生活の援助、外出援助などを行う「老人クラブ友愛活動」を促進します。	老人クラブ数及び会員数(R6.3.31現在) 老人クラブ数 2,440クラブ 会員数 115,930名	B	単位老人クラブ数及び会員数は全国的に減少傾向にあるものの、なお県内に約11.6万人の会員を擁する高齢者の参加する最大規模の組織であり、財政的支援を通じて高齢者の地域活動の活性化に繋がっている。	【課題】 本県の老人クラブは平成25年から令和5年までの10年間で会員数が約7万人以上減少しており、さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で活動自粛や解散となるクラブが増加している。これまで高齢者の見守り活動等により高齢者の社会的孤立防止の役割を担ってきた老人クラブが、今後、衰退していくことが見込まれる。 【対応策】 老人クラブ活動の継続と、会員増強のための活動を支援していく必要がある。	高齢者福祉課
	58	75	市町村の「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」の配置を支援するため、研修や情報交換会を実施します。また、生活支援アドバイザーを埼玉県社会福祉協議会に配置し、生活支援コーディネーターへの助言などを実施します。	・生活支援コーディネーター基礎研修(1回、動画配信＋オンライン)：受講者108名 ・現場視察研修(1回、オンライン)：受講者85名 ・指導者等情報交換会(参加者36名) ・課題別研修(オンライン・対面)：受講者253名 ・ブロック別連絡会議(8回、オンライン)：受講者205名 ・生活支援アドバイザー(2名配置) 訪問回数：150回	A	研修や情報交換会は、市町村や生活支援コーディネーターのニーズに沿って行い、開催方法をオンライン型、集合型の選択制にするなど柔軟に対応した。	【課題】 事業自体が新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために停滞していた市町村が多くあるため、地域活動の再開や生活支援体制整備事業そのもののあり方の見直しが必要となった。 【対応策】 研修内容を市町村や生活支援コーディネーターのニーズに沿って検討した。 研修形態を内容や受講人数等を加味して柔軟に検討した。	地域包括ケア課
	58	76	地域の元気な高齢者などがちょっとした困り事をもつ高齢者などを手助けし、その謝礼を地域振興券などで受け取る「地域支え合いの仕組み」の実施団体を支援します。	「地域支え合いの仕組み」実施団体の実施状況を把握し、地域における「地域支え合いの仕組み」の継続支援に努めた。 ・実施団体数 54団体 ・ボランティア登録者数 4,554人	B	電話やメール等を中心に、実施団体の実施状況把握や継続支援に努めたため。	電話やメール等を中心に、今後も実施団体の継続支援に努めていく。	共助社会づくり課
個別項目	(2)地域リハビリテーションの推進							
取組	59	77	急性期病床及び療養病床から回復期病床(地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床)への転換を行う医療機関に対して、施設整備費及び設備整備費を補助することにより、転換を促進します。	令和5年度転換病床数：3病院43床	B	関東甲信越厚生局「施設基準の届出受理状況」において、直近3年間で388床増加しているため。	【課題】 ・急性期からの転換であるため、リハビリのノウハウを持たない病院の場合、転換後の運用ハードルが高い。 ・医師や看護師には色々な手術等に関わる急性期治療を希望する者もあり、院内同意を得るのが難しい。 【対応策】 転換実績を周知することで、回復期病床への転換支援を進めていく。	医療整備課
	59	78	二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーションケアサポートセンターと協力医療機関などが連携した体制を整備し、総合リハビリテーションセンターとも連携して、市町村へのリハビリテーション専門職の派遣などを充実します。	①地域リハビリテーション推進協議会・ケアサポートセンター連絡調整会議運営費 地域リハビリテーション推進協議会の開催 年2回 ケアサポートセンター連絡会議の開催 年2回 ②地域リハビリテーションケアサポートセンター活動費 地域リハビリテーション・ケアサポートセンターの運営 10か所 派遣件数4,772件 派遣延べ人数5,598人 ③認定セラピスト育成事業 初級コース 4回 135人、中級コース 2回 140人、上級コース 1回 21人	A	オンラインを活用し計画通り会議を実施することができた。 オンラインを活用した事業を継続させるための支援など、状況に合わせた支援を行った。	【課題】 市町村事業がコロナ前に戻り、支援ニーズは増大しているが、セラピストの派遣元である病院等が病院業務に追われ、地域への派遣が難しくなっている。 【対応策】 認定セラピスト育成研修事業において、内容を充実させるとともに、研修を受講したセラピストが地域に出やすいよう、より実践的な内容を入れることを検討する。また、派遣元の病院への理解を求めていく。	地域包括ケア課
	59	79	市町村におけるPDCAサイクルを活用した効果的な地域のリハビリテーションサービス提供体制の構築を支援します。	①地域リハビリテーション推進協議会・ケアサポートセンター連絡調整会議運営費 地域リハビリテーション推進協議会の開催 年2回 ケアサポートセンター連絡会議の開催 年2回 ②地域リハビリテーションケアサポートセンター活動費 地域リハビリテーション・ケアサポートセンターの運営 10か所 派遣件数 4,772件 派遣延べ人数 5,598人 ③認定セラピスト育成事業 初級コース 4回 135人、中級コース 2回 140人、上級コース 1回 21人	A	オンラインを活用し計画通り会議を実施することができた。 オンラインを活用した事業を継続させるための支援など、状況に合わせた支援を行った。	【課題】 市町村事業がコロナ前に戻り、支援ニーズは増大しているが、セラピストの派遣元である病院等が病院業務に追われ、地域への派遣が難しくなっている。 【対応策】 認定セラピスト育成研修事業において、内容を充実させるとともに、研修を受講したセラピストが地域に出やすいよう、より実践的な内容を入れることを検討する。また、派遣元の病院への理解を求めていく。	地域包括ケア課
	59	再掲(67)	介護支援専門員や医療従事者を対象に、医療と介護・福祉の連携事例の紹介や高齢者がかかりやすい疾病の理解を深める研修を実施します。	医療・介護連携対策強化事業 当初見込参加者数 計450人 【実績】 ・在宅医療研修会 参加者数 156人 ・医療・介護・福祉の連携に関する研修 参加者数 119人 計 275 人	B	・当初見込参加者数より、実際の参加者数が175名下回ったため。 ・オンラインによる研修が2回とも大きな問題なく円滑に行われたため。	【課題】 当初見込参加者数より、参加人数が下回ったこと 【対応策】 ・2回の研修会の演題内容に類似した部分があり、介護従事者より医療従事者向けに近いものであったため、医師会とより緊密に調整し演題の内容について深く検討する。 ・市町村、三師会等関係団体への周知依頼を複数回行うなど、広報を強化する	高齢者福祉課
	個別項目	(3)地域密着型サービスの充実						
取組	59	80	24時間対応の定期巡回・随時対応サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、小規模な特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームなどの施設の整備費を補助することにより、整備を促進します。	高齢化が進み介護を必要とする高齢者の増加が予想される中、介護基盤の緊急整備が求められているため、地域密着型介護施設の整備費を補助した。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設 認知症高齢者グループホーム 7施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 5施設 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2施設 ・小規模な養護老人ホーム 1施設 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設 ・地域包括支援センター 2施設 計 19施設	A	地域密着型介護施設の事業者指定を所管する県内各市町村と調整し、19施設の地域密着型介護施設の整備を支援した。	【課題】 地域密着型サービス等の整備を推進するための市町村への支援が重要である。 【対応策】 今後も補助制度を継続する。	高齢者福祉課

	頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価(R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
個別項目	(4)ケアラーへの支援							
取組	60	81	ケアラー支援に関する集中的な広報啓発期間の創設など、県、県民、市町村、事業者、関係機関、民間支援団体が連携した啓発活動を実施します。	・ケアラー月間の開催 11/1～11/30 ・「キンタロー」と考えるビジネスケアラー」トークイベント 11/5 テレ玉で放送(～3月末見逃し配信) ・ケアラー月間パネル展 10月中旬～11月末(22市町) ・メッセージ動画の放映 県内市町村、金融機関、県有施設協力企業のサイネージ等で放映 ・その他関係団体・企業と協力した取組の実施 ・ヤングケアラーハンドブックを県内の小学校4年生、中学1年生、高校1年生へ配布 ・教育・福祉合同研修の開催や、埼玉会館ライトアップ	A	県内市町村や企業等、多くの団体と協力しながら啓発することができた。	【課題】 ケアラー・ヤングケアラーという言葉の認知は広がったものの、その背景や中身の理解をさらに深めていく必要がある。 【対応策】 今後も引き続き啓発や研修を行い、一般県民や専門職へケアラーに関する理解を広めていく。	地域包括ケア課
	60	82	地域包括支援センターの職員等に対し、ケアラーからの相談に対応するための研修を実施します。	ケアラー関係機関向け研修 ・基礎研修(動画配信3本)総視聴回数696回 ・実践研修(オンライン6回):受講者126名	A	効果的な研修手法・内容を検討し、ケアラー支援の重要性や対応方法を伝えることができたため。	【課題】 受講者にとってより効果的な研修効果を出せるよう、ニーズ等を踏まえながら研修内容を構築する必要がある。 【対応策】 研修受講者の声や委託先事業者との協議などを踏まえ、内容を構築していく。	地域包括ケア課
	60	83	働きながら介護を続ける介護者の離職を防止し、介護と仕事の両立を支援するため、相談・情報提供の窓口を設置します。	・相談件数:108件(うち、介護に関する相談は26件) ・企業へのアドバイザー派遣:18回 ・出前講座:35回	B	窓口相談が寄せられるのを待つだけでなく、こちらから電話で営業をかけ、企業や地域包括支援センター等に出向き、両立支援制度の説明等を行ったため。	【課題】 様々な法的支援制度や専門の相談機関があるにもかかわらず、企業や従業員等への周知が行き届いていない状況である。特に、介護と仕事の両立支援制度については、企業等に対する周知が不十分であるため、周知・啓発を実施する必要がある。 【対応策】 引き続き、仕事と子育て・介護の両立支援ガイドブックを作成・配布するとともに、企業へのアドバイザー派遣により支援制度を周知する。 また、介護と仕事の両立支援制度を周知するための普及・啓発物を配布する。	多様な働き方推進課
個別項目	(5)福祉用具の普及促進							
取組	61	84	介護すまいる館において、福祉用具などの利用支援やユニバーサルデザインについて、県民への普及啓発を実施します。	来館者数 30,094人 相談件数 7,891件	B	相談件数の指定管理目標値である6,200件を上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張展示の機会が減少していることや、コロナ以前は年間で概ね20回実施していた研修が年4回に減少した。	【課題】 これまで、介護すまいる館が入っている「埼玉県社会福祉総合センター」で開催される介護職を対象とした研修参加者が来館者の多数を占めていたが、研修のオンライン化が進み、来館者数が減少している。従来のように来館者数を増加させることは困難であることから、普及啓発について別のアプローチが必要である。 【対応策】 オンラインやVRを活用した研修実施など、従来とは別のアプローチを検討し福祉用具の普及啓発を実施していく。	高齢者福祉課
	61	85	福祉用具及びユニバーサルデザインなどに関する研修及び普及啓発を推進します。	来館者数 30,094人 相談件数 7,891件	B	相談件数の指定管理目標値である6,200件を上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張展示の機会が減少していることや、コロナ以前は年間で概ね20回実施していた研修が年4回に減少した。	【課題】 これまで、介護すまいる館が入っている「埼玉県社会福祉総合センター」で開催される介護職を対象とした研修参加者が来館者の多数を占めていたが、研修のオンライン化が進み、来館者数が減少している。従来のように来館者数を増加させることは困難であることから、普及啓発について別のアプローチが必要である。 【対応策】 オンラインやVRを活用した研修実施など、従来とは別のアプローチを検討し福祉用具の普及啓発を実施していく。	高齢者福祉課
施策	4 高齢者の住まいの充実							
個別項目	(1)多様な住まいの供給							
取組	61	86	住宅セーフティネット法に基づく高齢者などの入居を拒まない賃貸住宅の登録制度などについて、不動産団体などと連携を強化し、広く周知を図ります。	セーフティネット住宅 52,522戸(R6.3.31時点) あんしん住まい賃貸サポート店 241店(令和5年度新規6店・廃止6店)	A	セーフティネット住宅の新規登録申請、変更登録申請に適切に対応し、情報を過不足なく公開した。 あんしん住まい賃貸サポート店の情報を過不足なく公開した。	【課題】 本県の高齢者支援を進めるため、引き続き、高齢者などの入居を拒まない賃貸住宅や高齢者などへの住まい探しに協力いただける不動産店の登録を促進する必要がある。 【対応策】 不動産業界団体が行う研修会などにおいて引き続き制度の説明等を行い、高齢者などの入居を拒まない賃貸住宅や住まい探しに協力いただける不動産店の登録を促進する。	住宅課
	61	87	「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」において、不動産団体や居住支援団体などと連携・協力し、民間賃貸住宅の家賃保証、入居後の見守り支援サービスなど、入居支援サービスの情報収集・発信を推進します。	「住まい相談プラザ」において、住宅確保要配慮者が入居しやすい住宅と、それを取り扱う事業者の情報提供を行った。 相談件数112件(電話63件・来所49件) ※相談件数は、R5.4.1～R6.3.31までの実績。	A	個別相談での情報提供に加え、県(住宅課)及び埼玉県住まい安心支援ネットワークのHPにおいて、入居支援に関する情報発信を行っている。また、県及び埼玉県住まい安心支援ネットワークにおいて、住宅確保要配慮者や不動産事業者等からの電話などによる問合せに対して適切に対応しているため。	【課題】 不動産団体や居住支援団体などと連携し、高齢者など住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するための取組を、引き続き「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」を中心に進める必要がある。 【対応策】 「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」の活動を中心に不動産団体や居住支援団体などの連携を促進する。	住宅課
	61	88	高齢者が賃借人として、バリアフリー化された住宅に終身に渡って安心して住み続けるため、終身建物賃貸借制度の周知や、活用を促進します。	新規の認可 0件 ホームページによる認可制度の周知を行った	B	事業者に対して適切な情報提供を行った。	【課題】 現在高齢者向けに提供されている住宅は、サービス付き高齢者向け住宅が中心であり、終身建物賃貸借事業の申請はなされない状況である。 【対応策】 講習会など様々な機会を利用して、制度の周知に努めていく。	住宅課
	62	89	サービス付き高齢者向け住宅について分かりやすいリーフレットなどを作成し、制度の概要や入居に際しての注意点など、必要な情報を県民に提供します。	サービス付き高齢者向け住宅パンフレット 3,000部作成	A	県民に対して適切な情報提供ができた。	【課題】 市町村を経由してリーフレットなどにより、県民に情報を提供する仕組みにとどまっている。 【対応策】 幅広く県民に情報提供できるように、新たな提供ルート、提供方法を検討する。	住宅課
	62	90	サービス付き高齢者向け住宅の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行い、質の確保を図ります。	質の高いサービス付き高齢者向け住宅を供給するため、施設が提供する生活支援サービスについて、新規登録及び更新登録の手続きにおいて、必要な指導を行った。 ※登録期間は5年、登録期間を超えて運営する場合は更新手続きが必要。	A	更新登録及び新規登録の手続きについて、事前協議を含め、登録を指導し、あわせて生活支援サービスの内容及びその契約書類等の内容について指導を行った。	【課題】 施設の円滑な開所・適切な運営のための指導が重要である。 【対応策】 登録手続き等を所管する住宅課との連携を密にし、「サービス付き高齢者向け住宅 登録の手引・運営の手引」等を活用した施設整備計画の作成支援及び運営に対する指導を行う。	高齢者福祉課
	62	91	立入検査などの指導を的確に行い、サービス付き高齢者向け住宅の質の向上を図ります。	令和5年度は16施設に立ち入り検査を実施し、文書による改善指導を求めた。 立入検査数 16件	B B	新型コロナウイルス感染症の影響により、立ち入りを拒否する施設もあり、例年と比較すると立入検査を実施した施設数は少なかったが、立ち入りの人数を最小限に抑えたり、施設内の移動範囲を最小限にとどめるなど配慮し、可能な範囲で立入検査を適切に実施することができたため。 事業者に対して適切な指導ができた。	【課題】 新型コロナウイルス感染症感染拡大の懸念もあり、立ち入りを拒否する施設がある。 【対応策】 立ち入りを拒否された施設に対して強制はせず、他の施設に立入依頼をする等してできる限り多くの立入検査を実施する。 【課題】 立入検査の結果、入居契約書の不備、共同利用部分の不適切な利用など、基本的な部分での指摘をすることが多い。 【対応策】 運営事業者に対して、講習会や更新登録申請受付時などの機会を捉え、法令遵守及び適切な運営実施を指導する。	高齢者福祉課 住宅課
個別項目	(2)公営住宅における支援							
取組	62	92	県営住宅の建て替えにより生み出した創出地を活用し、民間事業者が整備・運営を行う高齢者向け施設などを誘致します。	【大宮砂団地】 再公募内容の検討の実施	C	【大宮砂団地】 事業者の決定に至らなかったため。	【課題】 事業者の決定 【対応策】 事業者が応募しやすい公募要件等を検討する。	住宅課
	62	93	住宅に困窮する高齢者のため、入居収入基準の緩和や募集倍率の優遇などを実施します。	①高齢者・障がい者住宅の入居者募集 募集戸数 269戸 ②「高齢者世帯」の優遇抽せん資格加算の適用状況 一般住宅申込み数 2689件(うち「高齢者世帯」の優遇抽せん加算の適用件数 513件)	A	高齢者・障がい者住宅の入居者募集、「高齢者世帯」の優遇抽せん資格加算の実施により、高齢者の入居支援を行った。	【課題】 住宅内高齢化率の増加と高齢者支援(優遇)とのバランス 【対応策】 需要を把握し適正な募集を実施する。	住宅課
	62	94	階段の昇り降りなどに支障がある高齢者に対して、低階層への住み替えを支援します。	階段昇降が困難なことを理由とした住み替えの件数 21件	A	県営住宅の住み替えにより、高齢者が支障なく暮らすことができる住宅の提供を行った。	【課題】 現在入居中の住戸と均衡(立地条件、規模、間取り、経過年数等)の取れた住み替え先の選定 【対応策】 住み替え前後での住戸の均衡を図るが、該当がない場合も可能な限り前住戸と条件の近いものを選定する。	住宅課
	62	95	高齢者が交流することで元気に暮らせる「単身高齢者モデル住宅」を整備します。	農園の運営支援の実施	A	年間を通して農園の運営支援を行った。	【課題】 単身高齢者モデル住宅の円滑な運営 【対応策】 入居者のみで農園の運営を行えるよう支援していく。	住宅課

	頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価(R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
	62	96	県営住宅において、移動販売を実施することにより、県営住宅に居住する高齢者の買物支援に取り組みます。	令和5年度末時点で、県内26団地にて移動販売が実施されている。	A	移動販売の許可により、高齢者をはじめとした買物弱者に対して、より便利な生活の場の提供ができるようになったため。	【課題】 当該取り組みを実施している団地数がまだ少ないこと 【対応策】 事業の周知を図る	住宅課
	62	97	県営住宅などを定期的に来訪する新聞販売店や保守点検業者などの民間事業者及び団地自治会などを登録し、普段の事業活動の中で入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などに通報してもらう「見守りサポーター」制度を促進します。	令和5年度末の累計登録数 590団体 うち令和5年度新規登録数 17団体	A	令和5年度に17団体の新規登録を行い、見守り体制の拡充を図った。	【課題】 入居者の高齢化に伴い見守りサポーターを含む自治会活動全体の低下が懸念される。 【対応策】 引き続き自治会だけでなく民間事業者の協力体制の整備を図る。	住宅課
個別項目	(3)住宅のバリアフリー化の促進							
取組	62	98	県内市町村の住宅リフォームに対する補助制度の充実により、既存住宅のバリアフリー改修を支援します。	市町村住宅リフォーム補助 61市町村で実施	B	市町村のリフォーム制度について県民に適切な周知ができた。	【課題】 既存住宅のバリアフリーの改修が、県内市町村が設けている補助制度などにより、どの程度進められているのか把握できていない。 【対応策】 県内市町村におけるリフォームに対する補助制度などの内容について、分かりやすく情報発信を図るとともに、補助制度の利用状況の把握に努める。	住宅課
	63	99	高齢期の住まい方に関して、所有者自らが将来を見据えて早めに備え、安心して改修工事を行えるよう、住まい相談プラザや市町村の相談窓口において「リフォームの手引」を配布し、バリアフリー改修や住み替えのメリットなどの情報を提供します。	リフォーム専門相談窓口の設置 23回 46件の相談	A	リフォーム専門相談窓口の設置することにより、県民が安心して住宅リフォームを行える環境を整備し、安心・安全な住まいづくりを支援することができた。	【課題】 専門相談窓口については、近隣市から来る対面式が多く、利用者の居住地域に隔たりが見える。 【対応策】 オンラインで相談ができなかなど、関係機関と調整する。	住宅課
	63	100	県民に対し、リフォーム瑕疵保険制度、リフォーム工事検査制度、リフォーム事業者登録制度など、安心なバリアフリー改修ができる仕組みを周知します。	リフォーム瑕疵保険制度、リフォーム工事検査制度、リフォーム事業者登録制度など、安心なバリアフリー改修ができる仕組みをホームページなどで周知した。	A	県民に対して適切な情報提供ができた。	【課題】 各制度の利用があまり進んでいない状況である。 【対応策】 各制度の運用状況を踏まえ、周知を図る。	住宅課
	63	101	設計者・施工者に対し、介護保険制度やリフォームに関する補助及び融資制度、バリアフリー改修技術などの情報を、建築関連団体を通じ提供します。	優良リフォーム業者育成講習会の開催 1回 33名参加	A	事業者に対して適切な情報提供ができた。	【課題】 研修会、講習会については、コロナ禍において、在り方が問われている。 【対応策】 オンラインで講習会で、関係機関と調整し、情報の発信を図る。	住宅課
施策	5	包括的な支援体制の整備						
個別項目	(1)高齢者の孤立の防止							
取組	64	102	住民、関係機関・団体による支え合いや孤立防止の取組を通して、ともに生き支え合う人づくり、地域づくりについて考えることを目的として、埼玉県社会福祉協議会が実施する共生・共助つながりづくりに関する取組を支援します。	共生・共助つながりづくりに関する取組として、「地域福祉推進プラットフォーム」を開催した(全4回)。地域の連携・協働などをテーマに、地域づくりの推進について学んだり、多様な関係者とつながることができた。	A	様々なテーマを扱った全4回の「地域福祉推進プラットフォーム」開催により、地域づくりについての学び合いの場を提供できた。	引き続き、学び合いの場を提供していく。	社会福祉課
	64	103	市町村における、民生委員などの福祉関係者や電気、ガス、新聞など高齢者と接する機会の多い事業者を構成員とする「要援護高齢者等支援ネットワーク」の取組を支援します。	要援護高齢者等支援ネットワーク会議の開催 11月オンライン開催。154名参加。	A	過去最大の受講者数を達成し、市町村担当に対して地域の見守り活動の重要性を普及できたため。	【課題】 ネットワークによる取組をさらに充実させ、要援護高齢者等の安心・安全を図る必要がある。 【対応策】 市町村のネットワーク活動の取組状況を把握し、会議内容の検討を進める。	地域包括ケア課
	64	104	民間企業など多様な主体が高齢者をサポートする体制を整備するため、「プラチナ・サポート・ショップ」登録事業を通じ、介護保険外の高齢者サービスの開発に取り組みます。	①情報サイトの運用 ②研修 ・企業向けセミナー(1回、オンライン) 受講者数152名 ・企業と市町村・SCとの情報交流会(1回、オンライン) 参加者数 112名	A	各研修で、地域包括ケアシステムにおける企業の立場を多くの事業者に示すことができたとともに、行政と企業の連携の重要性を伝えることができたため。	【課題】 プラチナ・サポート・ショップ情報サイトの登録事業者数と認知度の向上 【対応策】 企業との情報交換を積極的に行い、情報サイトへの登録を呼びかける。 また、市町村や包括支援センター等の利用者への周知をする。	地域包括ケア課
	64	再掲(76)	地域の元気な高齢者などがちょっとした困り事をもつ高齢者などを手助けし、その謝礼を地域振興券などで受け取る「地域支え合いの仕組み」の実施団体を支援します。	「地域支え合いの仕組み」実施団体の実施状況を把握し、地域における「地域支え合いの仕組み」の継続支援に努めた。 ・実施団体数 54団体 ・ボランティア登録者数 4,554人	B	電話やメール等を中心に、実施団体の実施状況把握や継続支援に努めたため。	電話やメール等を中心に、今後も実施団体の継続支援に努めていく。	共助社会づくり課
	64	再掲(97)	県営住宅などを定期的に来訪する新聞販売店や保守点検業者などの民間事業者及び団地自治会などを登録し、普段の事業活動の中で入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などに通報してもらう「見守りサポーター」制度を促進します。	令和5年度末の累計登録数 590団体 うち令和5年度新規登録数 17団体	A	令和5年度に17団体の新規登録を行い、見守り体制の拡充を図った。	【課題】 入居者の高齢化に伴い見守りサポーターを含む自治会活動全体の低下が懸念される。 【対応策】 引き続き自治会だけでなく民間事業者の協力体制の整備を図る。	住宅課
個別項目	(2)包括的な支援体制の構築							
	64	105	市町村における包括的な支援体制の整備を支援するため、市町村へのアドバイザー派遣、市町村間の情報交換の場の設定及び研修等を実施します。	・総合相談支援体制構築市町村 R5 51市町村→R6 57市町村(前年度比+6市町) ・市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣;総合相談支援体制整備に向けて、庁内連携の手法や取組の意義等を助言 9回 ・市町村情報交流会、研修会;厚生労働省による制度説明、先進自治体の取組共有、実践的グループワーク等を実施 1回(5月) ・有識者及びアドバイザー部会の開催;市町村への支援方法等について、部会員と協議・検討 3回	A	当該事業による支援等により、相談支援体制が整備された市町村が51→57市町村に増加したため。 アドバイザー派遣や研修等により総合相談支援体制整備を推進することができた。	【課題】 市町村は福祉分野の縦割りを越えた総合相談支援体制の整備を進める必要があるが、一部未整備の市町村がある。 【対応策】 社会福祉法に基づく指針において、市町村間の情報共有の場づくり及び技術的助言は県の役割と定められていることから、引き続き県がアドバイザーの派遣や情報交流会等により、市町村を支援する。	地域包括ケア課
				・重層的支援体制整備事業実施市町村 R5 8市町村→R6 11市町村(前年度比+3市町) ・重層的支援体制整備推進員(アドバイザー)派遣;重層的支援体制整備に向けて、庁内連携の手法や取組の意義等を助言) 14回 ・重層的支援体制整備事業研修;アウトリーチや多機関協働のコーディネート研修を実施 11月、1月	A	当該事業による支援等により、重層的支援体制整備事業実施市町村が8→11市町村に増加したため。 アドバイザー派遣や研修により重層的支援体制構築を推進することができた。	【課題】 市町村は福祉分野の縦割りを越え、アウトリーチや多機関協働を含めた重層的支援体制整備事業の整備を進める必要があるが、一部未整備の市町村がある。 【対応策】 社会福祉法に基づく指針において、市町村間の情報共有の場づくり及び技術的助言は県の役割と定められていることから、引き続き県がアドバイザーの派遣や情報交流会等により、市町村を支援する。	地域包括ケア課
	64	106	重層的支援体制整備事業に取り組む市町村に対し、適切な情報提供や先進事例の提供を行います。	・総合相談支援体制構築市町村 R5 51市町村→R6 57市町村(前年度比+6市町) ・市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣;総合相談支援体制整備に向けて、庁内連携の手法や取組の意義等を助言 9回 ・市町村情報交流会、研修会;厚生労働省による制度説明、先進自治体の取組共有、実践的グループワーク等を実施 1回(5月) ・有識者及びアドバイザー部会の開催;市町村への支援方法等について、部会員と協議・検討 3回	A	当該事業による支援等により、相談支援体制が整備された市町村が51→57市町村に増加したため。 アドバイザー派遣や研修等により総合相談支援体制整備を推進することができた。	【課題】 市町村は福祉分野の縦割りを越えた総合相談支援体制の整備を進める必要があるが、一部未整備の市町村がある。 【対応策】 社会福祉法に基づく指針において、市町村間の情報共有の場づくり及び技術的助言は県の役割と定められていることから、引き続き県がアドバイザーの派遣や情報交流会等により、市町村を支援する。	地域包括ケア課
				・重層的支援体制整備事業実施市町村 R5 8市町村→R6 11市町村(前年度比+3市町) ・重層的支援体制整備推進員(アドバイザー)派遣;重層的支援体制整備に向けて、庁内連携の手法や取組の意義等を助言) 14回 ・重層的支援体制整備事業研修;アウトリーチや多機関協働のコーディネート研修を実施 11月、1月	A	当該事業による支援等により、重層的支援体制整備事業実施市町村が8→11市町村に増加したため。 アドバイザー派遣や研修により重層的支援体制構築を推進することができた。	【課題】 市町村は福祉分野の縦割りを越え、アウトリーチや多機関協働を含めた重層的支援体制整備事業の整備を進める必要があるが、一部未整備の市町村がある。 【対応策】 社会福祉法に基づく指針において、市町村間の情報共有の場づくり及び技術的助言は県の役割と定められていることから、引き続き県がアドバイザーの派遣や情報交流会等により、市町村を支援する。	地域包括ケア課

		頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価(R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
取組	64	107	市町村及び市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所、地域子育て支援拠点等相談機関の職員に対し、複合課題の対応や、地域の社会資源のネットワークを構築しコーディネートする能力を高める研修を実施します。	・総合相談支援体制構築市町村 R5 51市町村→R6 54市町村(前年度比+3市町) ・市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣;総合相談支援体制整備に向けて、庁内連携の手法や取組の意義等を助言 9回 ・市町村情報交換会、研修会;厚生労働省による制度説明、先進自治体の取組共有、実践的グループワーク等を実施 1回(5月) ・有識者及びアドバイザー部会の開催;市町村への支援方法等について、部会員と協議・検討 3回	A	当該事業による支援等により、相談支援体制が整備された市町村が51→54市町村に増加したため。 アドバイザー派遣や研修等により総合相談支援体制整備を推進することができた。	【課題】 市町村は福祉分野の縦割りを越えた総合相談支援体制の整備を進める必要があるが、一部未整備の市町村がある。 【対応策】 社会福祉法に基づく指針において、市町村間の情報共有の場づくり及び技術的助言は県の役割と定められていることから、引き続き県がアドバイザーの派遣や情報交換会等により、市町村を支援する。	地域包括ケア課	
				・重層的支援体制整備事業実施市町村 R5 8市町村→R6 11市町村(前年度比+3市町) ・重層的支援体制整備推進員(アドバイザー)派遣;重層的支援体制整備に向けて、庁内連携の手法や取組の意義等を助言 14回 ・重層的支援体制整備事業研修;アウトリーチや多機関協働のコーディネート研修を実施 11月、1月	A	当該事業による支援等により、重層的支援体制整備事業実施市町村が8→11市町村に増加したため。 アドバイザー派遣や研修により重層的支援体制構築を推進することができた。	【課題】 市町村は福祉分野の縦割りを越え、アウトリーチや多機関協働を含めた重層的支援体制整備事業の整備を進める必要があるが、一部未整備の市町村がある。 【対応策】 社会福祉法に基づく指針において、市町村間の情報共有の場づくり及び技術的助言は県の役割と定められていることから、引き続き県がアドバイザーの派遣や情報交換会等により、市町村を支援する。	地域包括ケア課	
	64	108	社会福祉法人が地域の生活困窮者に対して相談・支援を行う「彩の国あんしんセーフティネット事業」が生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業と連携して実施できるよう支援します。	・自立相談支援 新規受付件数 1,552件 ・住居確保給付金 支給件数 16件 ・一時生活支援事業 支援者 2件 ・家計改善支援事業 新規支援者 124件 ・就労準備支援事業 支援者 5人 ・就労支援事業 支援者 137人 ・学習支援事業 中学生教室参加者数 215人、高校生教室参加者数 115人	A	県が町村部で行う生活困窮者自立支援制度に基づく事業のうち、自立相談支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業は、埼玉県社会福祉協議会を構成団体の一つとする彩の国くらし安心コンソーシアム(他構成団体:埼玉県社会福祉士会)に委託して実施している。埼玉県社会福祉協議会は、彩の国あんしんセーフティネット事業の事務局も務めていることから、両事業で連携し、支援対象者のニーズに合わせて適切な支援を実施している。 就労関係、学習関係は他事業者に委託して実施しているが、自立相談支援事業で策定したプランに基づいて支援を実施しており、彩の国あんしんセーフティネット事業を含めた関係事業・機関との連携の下、効果的な支援を行っている。 R5年度は物価高騰などの影響で、経済的困窮に陥る住民が増える中、昨年度に引き続きコロナ前を上回る相談者への対応・支援を行った。	【課題】 自立相談支援機関をはじめとする県の生活困窮者自立支援関係事業所と、町村役場の連携強化 【対応策】 引き続き、周辺町村とより緊密な連携体制を取りながら支援を展開していく。	社会福祉課	
	64	109	無料低額宿泊所に入所している生活保護受給者に対して、民間アパートや養護老人ホーム、グループホーム等への入居支援を行います。	住宅SW事業 転居者数 24人	A	県が町村部で行う住宅ソーシャルワーカー事業は、埼玉県社会福祉協議会を構成団体の一つとする彩の国くらし安心コンソーシアム(他構成団体:埼玉県社会福祉士会)に委託して実施している。 関係事業・機関との連携のもと、効果的な支援を行っている。	【課題】 高額家賃や劣悪な住環境等により、転居を必要としているものの、傷病や障害、高齢等により自力での転居が困難な生活保護受給者が見られる。このため、本事業による居宅確保支援により、適切な住まいへの転居を促していく必要がある。 【対応策】 引き続きケースワーカーと連携しながら自立支援方針に基づく居住支援を行う。	社会福祉課	
	64	110	刑務所等の出所後に帰住先のない高齢者や障害者で福祉の支援が必要な方に対し、住居や生活保護等の福祉サービス受給に向けた相談・調整等を行うことにより再犯を防ぐとともに、地域での自立した生活を促進します。	・コーディネート業務 66件 ・フォローアップ業務 112件 ・相談支援業務 35件 ・被疑者等支援業務 28件	B	事業の性質上、具体的な数値目標は立てにくい。が、保護観察所等法関係機関から支援の要請があった場合、迅速かつ的確に対応している。	【課題】 起訴猶予者、執行猶予者に対する支援(入口支援)は、刑務所等出所者に対する支援(出口支援)と比較して、釈放から支援までのコーディネートに係る時間が短く、短期間で受入先調整をしなければならない。 【対応策】 法執行機関との迅速な情報共有	社会福祉課	
	64	再掲(75)	市町村の「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」の配置を支援するため、研修や情報交換会を実施します。また、生活支援アドバイザーを埼玉県社会福祉協議会に配置し、生活支援コーディネーターへの助言などを実施します。	・生活支援コーディネーター基礎研修(1回、動画配信+オンライン):受講者108名 ・現場視察研修(1回、オンライン):受講者85名 ・指導者等情報交換会(参加者36名) ・課題別研修(オンライン・対面):受講者253名 ・ブロック別連絡会議(8回、オンライン):受講者205名 ・生活支援アドバイザー(2名配置) 訪問回数:150回	A	研修や情報交換会は、市町村や生活支援コーディネーターのニーズに沿って行い、開催方法をオンライン型、集合型の選択制にするなど柔軟に対応した。	【課題】 事業自体が新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために停滞していた市町村が多くあるため、地域活動の再開や生活支援体制整備事業そのもののあり方の見直しが必要となった。 【対応策】 研修内容を市町村や生活支援コーディネーターのニーズに沿って検討した。 研修形態を内容や受講人数等を加味して柔軟に検討した。	地域包括ケア課	
取組	65	再掲(51)	高齢者等の消費者被害の未然防止を図るため、市町村における消費者安全確保地域協議会の設置を支援するとともに、消費者被害防止サポーターの活用を進めます。	・消費者安全確保地域協議会の新規設置 3市 ※令和5年度未設置市町村数 38市町 ・全市町村にヒアリングを行い、消費者安全確保地域協議会未設置の自治体には設置に向けた課題を、設置済みの自治体には、その活動実績等について確認した。 ・全市町村に、消費者被害防止サポーター活用の現状の聞き取りや積極的な活用の働きかけを行った。	B	市町村による消費者安全確保地域協議会の新たな設置が3市にとどまった。一方で、地域で啓発活動を担うボランティアとしての消費者被害防止サポーターの登録者数が大きく増えた。今後、その積極的な活用をより一層進めていく必要がある。	【課題】 市町村の消費者安全確保地域協議会の設置促進や消費者被害防止サポーターの活用推進に取り組んでいるが、協議会の設置数やサポーターの活用機会の拡大を進めていく必要がある。 【対応策】 協議会の設置に向け、市町村に対して設置のメリットを丁寧に説明し、消費者行政部門と福祉部門との連携促進を働きかけていく。 また、消費者被害防止サポーターの活用推進に向け、サポーター同士が交流を深めたり、情報発信ができるようフォローアップを行うとともに、市町村に対し、サポーターと連携する機会を拡大するよう働きかけていく。	消費生活課	
	基本目標 第3節 認知症施策の総合的な推進(埼玉県認知症施策推進計画)								
	施策	1 認知症施策の総合的な推進							
	個別項目	(1)普及啓発・本人発信支援・予防							
	69	111	認知症サポーターやキャラバン・メイトの養成を推進するとともに、小学校・中学校・高校などにおける養成講座をさらに拡充します。	認知症サポーター養成講座受講・県内累計養成数 令和5年度:633,837人	A	新型コロナウイルス感染症の影響により受講者数は減少したものの、事業を継続して実施し、養成数が増加しているため。	【課題】 認知症サポーター養成講座のオンライン化が浸透していない。 【対応策】 認知症サポーター養成講座のオンライン化の周知。	地域包括ケア課	
	69	112	世界アルツハイマーデー及びアルツハイマー月間などの機会を捉えた普及啓発を推進します。	・世界アルツハイマーデー及びアルツハイマー月間リーフレットの送付:市町村、医療機関等 ・オレンジライトアップ(令和5年9月):全国のランドマークや施設を認知症支援のシンボルカラーである「オレンジ」でライトアップする催し。埼玉県では、「さいたまスーパーアリーナ」、「大宮ソニックシティ」、「忍城」、「埼玉会館」でライトアップを行った。 ・若年性認知症本人作品展;埼玉りそな銀行と共同で若年性認知症本人が撮影した写真や絵画などの作品展を行った(令和5年9月)。	A	様々な啓発を行い、認知症への理解を呼びかけられたため。	【課題】 予算事業が無いため、マンパワーと協力いただける企業や団体の方々の支援で事業を実施している。特に、公益社団法人認知症の人と家族の会埼玉県支部との協力は必須となっている。 【対応策】 場合によっては予算確保をし、アルツハイマー月間を通じて認知症への理解普及を図る。	地域包括ケア課	
70	113	認知症人大使・埼玉県版「希望大使」を設置し、活動を支援します。	認知症人大使「埼玉県オレンジ大使」を2名再任命(令和5年9月)計4名 ・「大使の主な活動」認知症サポーター養成講座登壇、若年性認知症カフェ(本人スタッフ)、認知症啓発イベント登壇など	A	認知症人大使「埼玉県オレンジ大使」の任命を行い、認知症の本人発信が実施できているため。	【課題】 認知症の症状を抱えながら本人啓発を行うため、候補者の選定が難しい。 【対応策】 市町村や関係団体と連携をし、候補者の選定にあたる。。	地域包括ケア課		
70	114	「本人ミーティング」などのピアサポート活動を推進します。	令和6年1月～3月にかけて、若年性認知症カフェ「ハルカフェ」(春日部市)で本人ミーティングを実施 毎月1回 合計3回実施	A	本人ミーティングの実施ができたため	【課題】 参加者や参加場所の調整が難しい。 【対応策】 市町村と共催するなどし、実施にあたる。。	地域包括ケア課		
70	115	県立図書館の館内に「認知症情報コーナー」を設置し、認知症に関する資料等を提供するとともに、関連する資料展・講演会などを実施します。	・認知症関連図書・パンフレットの整備 ・「認知症情報コーナー」で紹介している各自自治体の「認知症ケアパス」展示の見直し ・ウェブサイトや「健康・医療情報リサーチガイド」等を通じた情報提供(随時)	B	・認知症情報コーナーの維持・管理、関連図書の充実と関連情報の提供に努めた ・「認知症情報コーナー」を含む「健康・医療情報サービス」の満足度4.2(R5年度来館者アンケートによる:5段階評価)	・認知症関連図書・パンフレットの整備 ・「健康・医療情報リサーチガイド」の情報更新 ・ウェブサイトや「健康・医療情報リサーチガイド」等を通じた情報提供	生涯学習推進課		
70	116	高齢者が身近に通うことができる「通いの場」における認知症の予防に資する可能性のある活動を支援します。	・介護予防情報交換会(2月14日・15日、3月5日・6日) 計306人 ・介護予防全体研修(10月31日) 232人	A	市町村の課題に対して、全体研修と情報交換会を実施することで、県の介護予防事業を推進したため。	【課題】 介護予防事業および介護予防事業研修の実施により、効果が出ているか。 【対応策】 市町村へのヒアリングにより市町村の課題を的確にとらえ、研修のテーマを適切に確定できるよう努める。 また、アドバイザーと連携して研修による学びから実践に向けて適切な支援を行っていく。	地域包括ケア課		
個別項目	(2)医療・ケア・介護サービスへの支援								
71	117	認知症疾患医療センターの運営を強化し、県民が早期に認知症に対する相談・診断・治療を受けられる体制の推進を図ります	県内すべての保健医療圏に認知症疾患医療センターを設置	A	コロナ禍が明けて、全体的には鑑別診断等の実施件数が増加した。 県内すべての二次保健医療圏に認知症疾患医療センターを設置し、地域における認知症医療体制の充実に寄与している。	【課題】 65歳以上の高齢者の増加に合わせ、認知症疾患医療センターを更に増やしていく必要がある。 【対応策】 認知症疾患医療センターの現状や地域のニーズ等を把握し、センターの増設を検討していく。	疾病対策課		

	頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価 (R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
取組	71	118	認知症地域支援推進員の認知症施策推進の力量向上のための研修を実施します。	国の認知症地域支援推進員研修受講者数 87人	A	市町村及び受講者に、研修通知を適切に行い、受講回変更についても柔軟に対応したこと で、多くの認知症地域支援推進員のスキルアップを図ることができたため。	【課題】 認知症地域支援推進員がスムーズに受講できるよう、市町村へ働きかけを行う。 【対応策】 市町村及び受講者に、研修通知をわかりやすく通知するとともに、受講回の変更などに対して、柔軟に対応する。今後、県によるスキルアップ研修の実施を検討する。	地域包括ケア課
	71	119	認知症初期集中支援チームの質の向上を図るための研修等を実施します。	認知症初期集中支援チーム員研修(主催:国立長寿医療研究センター) 46名参加	A	受講希望のあったチーム員に関して概ね受講ができたため。	【課題】 受講に制限があり、チーム員が希望日に受講できないことがある 【対応策】 可能な限り主催の国立長寿医療研究センターと調整を行う	地域包括ケア課
	71	120	認知症サポート医を養成し、地域における認知症の早期発見・早期対応を充実します。	認知症サポート医養成数(さいたま市を含む) 29名	A	オンライン実施により、新型コロナウイルスの影響を受けずに、滞りなく受講していただくことができた。また、医師会等との調整も滞りなく実施できた。	【課題】 修了後の地域での活動などに参加していない医師が多くあること。 【対応策】 受講した医師への情報提供などを機会をとらえて行っていく。	地域包括ケア課
	71	121	かかりつけ医、歯科医師、薬剤師及び看護職員など医療従事者等を対象とした認知症対応力向上研修を実施します。	・かかりつけ医認知症対応力向上研修(WEB開催):72名 ・薬剤師認知症対応力向上研修(対面開催):77名 ・歯科医師認知症対応力向上研修(WEB併用):60名 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修(WEB開催):213名 ・看護職員認知症対応力向上研修(WEB開催):78人	A	感染症対策だけでなく、より参加者を増やすため取組としてオンライン研修の導入、また会場受講併設により受講者対応を行った。	【課題】 研修内容に応じて、オンライン研修と対面研修を切り替えて実施するための調整。参加者を増やすための周知活動。 【対応策】 関係団体や県他部署等に協力を依頼する。	地域包括ケア課
				歯科医師等が医科疾患の理解を深める研修会の実施 ・認知症対応力向上研修会(1回 64人参加) ・歯科医師・歯科衛生士等対象研修 5回(中央開催) ※地域では、ZOOMによるオンライン受講を実施	A	・入院患者の歯科保健状況評価件数の増 ・予定した研修会はほぼ開催することができた。 ・オンラインを併用することでより多くの方に参加していただけた。	【課題】 入院患者の歯科保健状況評価や歯科医師等を対象にした研修会の開催について、感染症対策を踏まえた実施方法を検討していく必要がある。 【対応策】 事業実施者の理解を得ていくことが重要である。引続き、施設等の状況をみながら感染症対策を徹底し事業を展開していく。	健康長寿課
				薬剤師認知症対応力向上研修会を実施(1回、受講者数 36名)	B	認知症対応力向上研修会は集合型としたことで、グループワークを行うなど効果的な研修ができた。	【課題】 研修内容を踏まえた開催方法の検討が必要。 【対応策】 研修会の開催方法を検討し、継続して認知症に対応できる薬剤師の育成強化のための研修会を実施する。	業務課
	71	122	認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修を推進します。	介護職員を対象として、認知症高齢者へのケアの質を向上させるための研修を実施し、合計6, 293人が修了した。	A	当初計画していた各研修を適切に実施できたため。	【課題】 実践者研修を年5回実施したものの、定員超過となる回が多かった。 【対応策】 実践者研修の定員の増加。	地域包括ケア課
	71	123	各市町村における認知症カフェの活用、電話相談、本人・家族交流等を推進します。	電話相談対応実績:852件 交流会実績:114回開催、1,208名参加	A	計画どおり実施できているため。	【課題】 令和4年度から電話相談の曜日を変更したが、まだ周知が徹底されていない。 【対応策】 リーフレットなどを様々な機会を通して配布し、周知を行う。	地域包括ケア課
個別項目	(3) 若年性認知症等の人への支援							
取組	72	124	若年性認知症に関するリーフレットの配布、県の専門相談窓口の設置と相談窓口における若年性認知症支援コーディネーターによる支援などを推進します。	・若年性認知症支援コーディネーターによる相談対応 相談件数 1,596件(うち新規相談 123件) ・若年性認知症の人やその家族が集う交流会 回数:12回(越谷4回/深谷2回/上尾4回/飯能2回) 参加者数:375人	A	若年性認知症の相談対応や交流会を通し、本人や家族の支援を行っているため。	【課題】 若年性認知症支援コーディネーターの認知が不足している。 【対応策】 リーフレットなどを様々な機会を通して配布し、周知を行う。	地域包括ケア課
	72	125	若年性認知症の人の就労継続等の支援を行います。	・就労、社会参加に関する相談対応 268件 ・企業向けセミナーの開催(YouTubeにて動画配信) 公開期間:令和6年2月1日～3月10日 視聴回数:354回	A	計画している事業を順調に遂行できているため	【課題】 若年性認知症の特性上(進行性)、就業に結びつくケースが少ない 【対応策】 若年性認知症支援コーディネーターと就労移行支援事業所やハローワークなどとの連携強化を図る。	地域包括ケア課
	72	126	若年性認知症カフェの増設など若年性認知症の人の活動の場の拡大等を図ります。	若年性認知症カフェの開催 参加者数:1005名(計90回開催)(内本人766名)	A	計画どおり実施できているため。	【課題】 開催箇所に偏りがあり、参加者をカバーできない。 【対応策】 新たなカフェの開催を模索する。	地域包括ケア課
個別項目	(4) 認知症バリアフリーの推進・社会参加支援							
取組	73	127	認知症の人が安全に外出できるよう、徘徊SOSネットワークの活用や地域での訓練の実施など地域での見守り体制の構築を支援します。	①県内から県外への依頼(行方不明者・身元不明者)平成25年～令和5年:160件 ②県外から県内への依頼(行方不明者・身元不明者)平成26年～令和5年:883件	A	平成26年に整備されて以降、行方不明者の情報共有に十分役立っている。	【課題】 行方不明情報が提供される都度、また発見される都度、県内市町村や全国都道府県に一斉メールで送信しており、もう少し効率的な事務処理が必要である。 【対応策】 費用対効果の問題はあるが、全市町村等が共有できるシステムの導入を研究。	地域包括ケア課
	73	128	「チームオレンジ」が各市町村で整備されるよう支援します。	・市町村のチームオレンジ設置の個別具体的な助言等の支援を行う専門職である、「オレンジチューター」を設置 ・チームオレンジ設置数 31市町56チーム(令和5年度末)	A	概ね計画通りに実施できているため。	【課題】 チームオレンジの仕組みや事例について周知が不足している部分がある。 【対応策】 市町村向けに研修会を行い、既設置のチームオレンジの事例紹介をしてチームオレンジの理解と設置の検討を促す。	地域包括ケア課
施策	2 権利擁護の推進							
取組	73	129	成年後見制度の利用を促進するため、市町村における中核機関の設置を促進します。また、成年後見制度の市町村計画の策定を促進します。	埼玉県成年後見制度利用促進協議会 ・埼玉県社会福祉協議会との共催により、5月31日開催。約309名参加。 ・各地区協議会の開催支援、資料提供、会議への参加。 ・アドバイザー派遣制度 実績3回	A	協議会や研修、アドバイザー派遣制度等を活用し、市町村の成年後見制度の取組みをう進めることができた	【課題】 市部と町村部で制度取組の差が生まれている。 【対応策】 アドバイザー派遣等、情報提供や相談対応を行い、取組み支援を行う。	地域包括ケア課
	73	130	市町村職員に対する成年後見申立て手続に関する研修を実施します。また、市町村が市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域での市民後見人の活動を推進する取組を支援します。	・成年後見制度市町村長申立て担当職員研修対面開催 92人参加 ・市民後見推進事業 実施市町村数 26市町村	A	今年研修を対面に戻したが、滞りなく研修を実施することができたため。	【課題】 市町村における市民後見人養成研修については、実施団体が固定化している。 【対応策】 市民後見人養成研修のあり方等について、県による支援を含めて検討していく。	地域包括ケア課
	74	131	判断能力が十分ではない高齢者が市町村社会福祉協議会と契約し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う日常生活自立支援事業(あんしんサポートねっと)の利用を支援します。	日常生活自立支援事業の契約件数 令和5年度:1,165件	A	事業を適正に継続して実施することができたため。	【課題】 このサービス支援が必要な人に実施されるように周知などを図る必要がある。 【対応策】 サービス支援が必要な人への広報等機会を確保し、また、適正にサービス支援がなされるよう体制を確保していく。	地域包括ケア課
施策	3 虐待防止の推進							
取組	74	132	市町村・関係団体と連携しながら、虐待防止などの取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境整備、情報の共有、養護者に対する支援、人材の育成、虐待に係る検証などに取り組めます。	①通報ダイヤルの運用 ・24時間365日、一元的に対応 ・13,229件(H30.10.1～R6.3.31) ②虐待禁止普及リーフレット等の配布 ・約28,000部 ③虐待防止に関する庁内連絡会議の開催 ④県政出前講座の実施 7回 521人	A	250近くの関係機関と連携し、虐待通報ダイヤルを順調に運用したため。 また、ポスター・チラシの配布や虐待ゼロ推進月間等を行って、意識啓発を行ったため。	【課題】 虐待通報ダイヤルの認知度を高め、虐待の早期発見・早期対応に繋げる必要がある。 【対応策】 虐待通報ダイヤルの認知度を高めるため、引き続きリーフレット等の配布やSNSでの発信等を行う。	福祉政策課
	74	133	高齢者虐待に対応する専門職員(高齢者虐待対応専門員)を養成し、市町村の体制整備を支援します。	令和5年5月15日～6月16日WEB実施 計294人受講	A	WEBによる研修開催とし、参加者が多数になったため。	【課題】 新型コロナウイルスと共生する社会状況下であっても、引き続き充実した研修を実施する必要がある。 【対応策】 WEBによる研修の内容をさらに充実させていく。	地域包括ケア課
	74	134	高齢者虐待に関する普及・啓発を行うとともに、市町村における高齢者虐待対応、相談窓口、ネットワークづくりなどの体制整備を支援します。	県の虐待対応専門員が市町村における高齢者虐待について、個別の助言等を行うなど、対応の支援を行った。	A	新型コロナウイルスと共生する社会状況下、適切な高齢者虐待の対応をするように市町村に助言してきた。	【課題】 新型コロナウイルスと共生する社会状況下であっても、適正な対応ができるよう市町村を支援する。 【対応策】 引き続き市町村を個別に丁寧な支援をしていく。	地域包括ケア課

	頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価(R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
基本目標 第4節 介護保険施設等の整備								
施策	1 特別養護老人ホーム等の整備							
個別項目	(1)特別養護老人ホームの整備							
取組	75	135	特別養護老人ホームの整備費を補助します。	・創設【R4-5整備】5施設490床(R4繰越含む)、【R5-6整備】4施設400床 ・増床【R4-5整備】3施設137床(R4繰越含む)、【R5-6整備】2施設126床 ・改築【R4-5整備】4施設200床(R4繰越含む)、【R5-6整備】1施設 50床 ・大規模修繕【R5整備】10施設848床	A	特別養護老人ホームの必要入所(利用)定員総数における令和5年度末40,746床に対して、455施設39,567床(97.1%)が整備された。	【課題】特別養護老人ホームについては、毎年度整備方針に基づき整備計画を県が審査し、採択したものに補助する制度となっている。今後も適正な整備計画の策定を促すことが重要である。 【対応策】引き続き、県の審査において適正と認められた計画に対して補助金を交付する。社会福祉法人の経営安定化を図る観点から、新規整備に係る支援のほか、既存の老朽化施設に対する支援も継続する。	高齢者福祉課
	75	136	特別養護老人ホームの開設準備に要する経費を補助します。	特別養護老人ホームの開設準備に要する経費への補助 10施設689床分(1施設48床分は地域密着型)	A	特別養護老人ホームの必要入所(利用)定員総数における令和5年度末40,746床に対して、455施設39,567床(97.1%)が整備された。	【課題】特別養護老人ホームについては、毎年度整備方針に基づき整備計画を県が審査し、採択したものに補助する制度となっている。今後も適正な整備計画の策定を促すことが重要である。 【対応策】引き続き、県の審査において適正と認められた計画に対して補助金を交付する。社会福祉法人の経営安定化を図る観点から、新規整備に係る支援のほか、既存の老朽化施設の改築に対する支援も継続する。	高齢者福祉課
個別項目	(2)介護老人保健施設の整備							
取組	76	137	介護老人保健施設の開設準備に要する経費を補助します。	介護老人保健施設の開設準備に要する経費への補助 対象施設なし	A	介護老人保健施設の必要入所(利用)定員総数における令和5年度末17,444床に対して、162施設17,105床(98.1%)が開所された。	【課題】施設の円滑な開所のための支援が重要である。 【対応策】今後も補助制度を継続する。	高齢者福祉課
個別項目	(3)生活環境の改善促進							
取組	76	138	入居者の生活環境の改善や質の向上を図るため、施設の改修に要する経費を補助します。	特別養護老人ホームの改築、大規模修繕に対する補助 ・改築【R4-5整備】4施設200床(R4繰越含む)、【R5-6整備】1施設 50床 ・大規模修繕【R5整備】10施設848床	A	計画された改修増床、大規模修繕が概ね計画どおり実施され、入居者の生活改善や質の向上が図られた。	【課題】入居者の生活環境の改善や質の向上を図るための支援が重要である。 【対応策】今後も補助制度を継続する。	高齢者福祉課
個別項目	(4)特別養護老人ホーム等に関する情報提供							
取組	76	139	特別養護老人ホームや老人保健施設及び併設の短期入所施設の空室状況、入所希望者の数を県のホームページに掲載し、情報を提供します。	各施設から入所待ち等の情報提供を受けて集計し、毎月掲載した。	A	毎月300施設以上の情報を集約し、県民の施設入所に資する情報を提供している。	【課題】各施設から入所待ち等の情報提供を受けて集計し、毎月という高い頻度で情報の更新をするなど、計画した取組について高い水準で実施することができたことから、課題はないものと考えている。 【対応策】引き続き、計画した取組について高い水準で実施していく。	高齢者福祉課
	76	140	財務諸表等電子開示システムにより、法人の運営状況及び財務状況などを公開します。	財務諸表等電子開示システムに所管法人の運営状況及び財務状況などを登録するよう指導した。	B	所管の社会福祉法人から必要な財務諸表等の書類を提出させた。	【課題】令和4年度は、法人によっては、感染拡大防止の観点から、会場等での理事会を開催できず、報告の遅れが生じた。新型コロナウイルス感染状況によっては、今後も同様の状況となることが想定される。 【対応策】理事会・評議員会を会議室など会場で開催できない場合は、テレビ会議等、各理事の音声が即時に他の理事に伝わり、適時的確な意見表明ができる手段で理事会・評議員会を開催するよう周知し、報告の遅れが生じないようにする。	高齢者福祉課
個別項目	(5)介護医療院の整備							
取組	77	141	介護療養型医療施設の設置期限である2023年度までに介護療養型医療施設から介護医療院への転換を促進します。	介護療養型医療施設から介護医療院への転換 1施設 120床	A	介護療養型医療施設から介護医療院への転換は計画通り1施設 120床の転換が行われた。	介護療養型医療施設は、令和5年度末で介護医療院に転換、もしくは他の病床に転換又は廃止となった。	高齢者福祉課
個別項目	(6)介護施設における看取りの充実							
取組	77	142	介護施設職員を対象とした看取りに関する研修を実施します。	①看取りケア研修(動画視聴) ・管理者向け研修 参加人数107人 ・実務者向け研修 参加人数243人 ②看取りケア講師派遣 実施施設数 15施設(15回)	A	研修や介護施設への講師派遣により、看取りに関する職員のスキル(利用者やその家族の意向確認、コミュニケーションスキル、職員同士の連携力等)が向上するとともに、事前に看取りに関する知識を習得しておくことで看取りに立ち会う職員の精神的な負担を和らげるなどの効果をあげている。また、看取りの体制が整備された施設数も増加している。	【課題】より効果的な研修とするため、研修内容の検討が必要。 【対応策】ACP等、今求められている社会的課題を研修に取り入れていく。	地域包括ケア課
施策	2 有料老人ホーム等の適切な運営の確保							
取組	78	143	介護付有料老人ホームなどの特定施設入居者生活介護の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行い、質の確保を図ります。	令和5年度特定施設入居者生活介護の公募 ・受付可能数 定員1,476人分 ・応募数 28施設 定員1,609人分 ・選定数 17施設 定員 995人分	A	・令和5年度の受付可能数1,476人分に対して、17施設995人分(67.4%)を選定した。 ・選定された施設については、施設の種別に応じた必要な手続きが行われ、整備される。	【課題】特定施設入居者生活介護については、毎年度整備方針に基づき整備計画を県が審査し、採択する制度となっている。今後も適正な整備計画の策定を促すことが重要である。 【対応策】引き続き県において整備計画を審査し、適正であると認められた計画を採択する。	高齢者福祉課
	78	144	住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に係る届出等がされたときは、その旨を市町村に通知し、情報連携の強化を図ります。	届出等がなされたすべての案件について、施設が所在する市町村に通知を行った。	A	届出等がなされたすべての案件について、施設が所在する市町村に通知を行った。	【課題】有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅が多様な介護ニーズの受け皿になっている状況を踏まえ、市町村と連携して設置状況等必要な情報を積極的に把握する必要がある。 【対応策】引き続き市町村との情報連携の強化を図る。	高齢者福祉課
				・サービス付き高齢者向け住宅の新規登録の通知 11件 ・サービス付き高齢者向け住宅の更新登録の通知 65件 ・サービス付き高齢者向け住宅の変更届出書の通知 259件 ・サービス付き高齢者向け住宅の廃業の通知 1件	A	市町村に対して適切な情報提供ができた。	【課題】届出内容の通知にとどまり、積極的な情報提供を行っていない。 【対応策】講習会などの機会を捉えて、情報の発信を図る。	住宅課
	78	再掲(89)	サービス付き高齢者向け住宅について分かりやすいリーフレットなどを作成し、制度の概要や入居に際しての注意点など、必要な情報を県民に提供します。	サービス付き高齢者向け住宅パンフレット 3,000部作成	A	県民に対して適切な情報提供ができた。	【課題】市町村を経由してリーフレットなどにより、県民に情報を提供する仕組みにとまっている。 【対応策】幅広く県民に情報提供できるように、新たな提供ルート、提供方法を検討する。	住宅課
	78	再掲(90)	サービス付き高齢者向け住宅の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行い、質の確保を図ります。	質の高いサービス付き高齢者向け住宅を供給するため、施設が提供する生活支援サービスについて、新規登録及び更新登録の手続きにおいて、必要な指導を行った。 ※登録期間は5年、登録期間を超えて運営する場合は更新手続きが必要。	A	更新登録及び新規登録の手続きについて、事前協議を含め、登録を指導し、あわせて生活支援サービスの内容及びその契約書類等の内容について指導を行った。	【課題】施設の円滑な開所・適切な運営のための指導が重要である。 【対応策】登録手続き等を所管する住宅課との連携を密にし、「サービス付き高齢者向け住宅 登録の手引・運営の手引」等を活用した施設整備計画の作成支援及び運営に対する指導を行う。	高齢者福祉課
	78	再掲(91)	立入検査などの指導を的確に行い、サービス付き高齢者向け住宅の質の向上を図ります。	令和5年度は16施設に立ち入り検査を実施し、文書による改善指導を求めた。 立入検査数 16件	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、立ち入りを拒否する施設もあり、例年と比較すると立入検査を実施した施設数は少なかったが、立ち入りの人数を最小限に抑えたり、施設内の移動範囲を最小限にとどめるなど配慮し、可能な範囲で立入検査を適切に実施することができたため。	【課題】新型コロナウイルス感染症拡大の懸念もあり、立ち入りを拒否する施設がある。 【対応策】立ち入りを拒否された施設に対して強制はせず、他の施設に立入依頼をする等してできる限り多くの立入検査を実施する。	高齢者福祉課
					B	事業者に対して適切な指導ができた。	【課題】立入検査の結果、入居契約書の不備、共同利用部分の不適切な利用など、基本的な部分での指摘をすることが多い。 【対応策】運営事業者に対して、講習会や更新登録申請受付時などの機会を捉え、法令遵守及び適切な運営実施を指導する。	住宅課
施策	3 施設等の災害及び感染症対策の強化							
個別項目	(1)施設等の災害対策の体制整備							
				特養の避難確保計画策定状況調査を実施し、計画未策定及び避難訓練未実施の施設に対して、速やかに策定・実施するよう指導した。	B	新型コロナにより計画策定や避難訓練が行えない施設があったが、取り組みは適切に実施した。	【課題】計画が未策定の施設がある。 【対応策】定期的実地指導の際に作成を進めるよう併せて指導する。	高齢者福祉課

	頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価(R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
取組	79	145	社会福祉施設等における避難確保計画の策定及び避難確保計画に基づく避難訓練の実施を定期的に確認し、高齢者等の避難の実効性を確保するように指導します。	運営指導を行った施設について、水防法に基づく避難確保計画の策定状況については下記のとおり。 ・高齢施設：64施設中、2施設が計画未策定のため指導し改善中である。 ・介護保険施設：175施設中、1施設(2事業)が計画未策定のため指導し改善中である。 ・介護事業所：39施設中6施設が未策定のため指導し、すべての未策定施設について改善済みである。	A	運営指導において計画の策定及び訓練の実施について適切に指導した。 計画未策定等の施設に対しては繰り返し指導を行った。	【課題】特になし	福祉監査課
	79	146	非常用自家発電設備等の整備費を補助することにより、災害対策を促進します。	非常用自家発電設備 3施設	A	3施設において災害対策の強化が図られた。	【課題】施設の災害対策を促進するための介護事業者への支援が重要である。 【対応策】今後も補助制度を継続する。	高齢者福祉課
	79	147	介護施設等の事業継続計画(BCP)策定を支援します。	介護事業所のBCP策定状況調査を実施し、計画未策定の施設に対して、速やかに策定するよう指導した。	B	事業所への周知を継続的に行っているが、計画未策定の施設がある。 未策定事業所へは計画策定について指導をしている。	【課題】計画が未策定の施設がある。 【対応策】社会福祉課や国とも連携し、計画の策定を進めるよう支援を行っていく。	高齢者福祉課
個別項目	(2) 施設等の感染症対策の強化							
取組	80	148	彩の国「新しい生活様式」安心宣言等を活用した施設等の感染症対策を徹底します。	令和5年度は、国のサービス提供確保事業補助金を活用し、感染者が発生した施設等に向けて感染防止対策にかかった費用を補助した。 サービス提供確保事業補助金交付金額：2,864,600千円	B	申請があった事業所に対し、適切な事務を実施したため。	【課題】令和5年12月末が申請期限であったため、令和6年1月以降に感染者が発生した事業所は申請を行うことができていない。 【対応策】令和6年度もサービス提供確保事業補助金と同様の補助金事業を実施し、令和5年度にかかった経費を対象として補助を行う。	高齢者福祉課
	80	149	簡易陰圧装置・換気設備等の設置費を補助することにより、施設の感染症対策を促進します。	・多床室の個室化 8施設(264床) ・簡易陰圧装置の設置 42施設 ・ゾーニング環境等整備 70施設	A	120施設において感染症対策が促進された。	【課題】施設の感染症対策を促進するための介護事業者への支援が重要である。 【対応策】今後も補助制度を継続する。	高齢者福祉課
	80	150	防護服等を調達・備蓄し、感染者が出た施設等に速やかに供給します。	感染者が発生した施設に対し、防護服等が不足する場合は速やかに供給した。	A	感染発生施設に対し、早急に供給することで、感染拡大を防止できた。	【課題】特になし	高齢者福祉課
	80	151	体制が手薄となった施設へ他施設から応援職員を派遣する互助ネットワークの仕組みを関係団体と連携して構築します。	新たなパンデミックに備え、協力体制を維持・拡大することができた。 令和5年度末、登録施設数 510施設 (特養257、老健62、介護医療院1、軽費・養護26、有料59、サ高住40、GH65)	B	登録施設を拡大させ、新たな協力体制整備に向けて意識の醸成を図れた。	【課題】有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅など登録割合が低い水準に留まっている施設がある。 【対応策】未登録施設に対して、様々な機会を通じて、積極的な登録を依頼する。	高齢者福祉課
	80	152	感染症の集団感染が疑われる福祉施設や療養型医療施設へ専門家を派遣するなど、感染症の発生当初から感染拡大防止の支援を行います。	埼玉県クラスター対策チーム(COVMAT)を派遣し、感染拡大を最小限にするための対策を実施した。 高齢者施設 115回	A	クラスターが発生した施設へ地域の感染症対策の専門家を派遣できる体制を維持し、各施設の感染症対策の取り組みを強化することができた。	【課題】感染症の重症化!リスクが高い高齢者が利用する施設に対し、引き続き、感染症対策を行う必要がある。 【対応策】コロナ禍で形成された感染症対策の取り組みを新興感染症等においても活用できるように整備する。	感染症対策課
	80	153	介護職員を対象とした感染症対策の研修を実施するなどし、職員の対応力の向上を図ります。	クラスターが発生した施設に対しeMAT支援を実施し施設職員の感染症対策対応能力の向上を図った。 令和5年度実施施設 2施設 2回	A	クラスターが発生した施設へオンラインによる個別支援を実施することにより職員の感染症対策対応能力の向上を図ることができた。	【課題】利用者1人が陽性になった時点で対応ができるが、要請が遅くクラスター化してから要請をする施設がある。 【対応策】陽性者が1人出た時点で施設へ丁寧に説明し、早期のeMAT支援ができるようにする。	高齢者福祉課
基本目標	第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ							
施策	1 介護人材の確保・定着・イメージアップ							
個別項目	(1) 介護資格のない者への就業支援							
取組	82	154	介護未経験者などを対象に職場体験や研修受講を支援し、就職先とのマッチングを実施します。	【介護人材確保総合推進事業】 就労目標 500人 → 実績201人	C	令和4年度よりは改善したものの、就労実績が目標に達しなかった。	【課題】事業参加者の確保 【対応策】新たに県のバーチャル空間を活用した相談の機会を設けるなど、広報の充実を図る。	高齢者福祉課
	82	155	介護職員初任者研修終了後の早期就労者及び在職中の研修修了者に研修受講費を補助することにより、就業を促進します。	補助金交付：55人	A	介護職員初任者研修修了後の早期就労者及び在職中の研修修了者に研修受講費用を補助することにより、補助人数が目標値である50人を上回った。	【課題】補助金利用者の確保 【対応策】予算を配慮しながら、引き続き県ホームページや集団指導等での広報を徹底する。	高齢者福祉課
	82	156	県立高等技術専門学校における施設内訓練や在職者訓練(技能講習)、民間教育訓練機関を活用した委託訓練などにより、介護人材を育成します。	・実績：1,059人 <実績内訳> 施設内訓練 23人 在職者訓練 93人 一般委託訓練 743人	B	昨年の実績を下回ったが、適切に訓練を実施したため。	【課題】介護人材不足の状況が継続している。施設内及び在職者訓練における、介護分野の講座の定員充足率が低くなっている。 【対応策】引き続き職業訓練を実施し、介護人材の育成に努める。広報活動を強化することにより受講者の確保に努める。	産業人材育成課
	82	157	埼玉県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金貸付事業に補助することにより、介護分野への就労を促進します。	令和5年度は、県内の介護福祉士養成施設に入学した140人に対して貸与を行った。	A	貸与を利用した学生のうち、97.7%が県内介護福祉施設等へ就職している。(令和3年3月卒業者・令和4年3月卒業者は集計中)	【課題】慢性的な人手不足による人材不足が懸念される。 【対応策】他業種等で働いていた者等で一定の研修を修了した者に対し就職支援金を貸与するとともに、福祉系高校に通う学生に対し修学資金を貸与する。 貸与することにより、専門的な介護の知識・技能を習得しようとする者の経済的負担を軽減し、介護福祉士養成施設への入学者数の増加を図り、さらに、本制度の利用者が、卒業後、県内の社会福祉施設等において介護福祉士として業務に従事することにより、質の高い介護人材が確保できることが期待される。	社会福祉課
	82	158	埼玉県福祉人材センターにおいて、無料職業紹介や福祉の仕事合同面接会を実施し、求職者の就業及び介護サービス事業所の人材確保を支援します。	①無料職業紹介 相談件数 14,152件 (新規求人人数17,825人、新規求職者数2,381人) ②エリア担当伴走型人材確保マッチング事業 ・エリア型就職面談会 15回実施(参加者755人、参加法人448法人) ・就職説明会(ガイダンス)等 9回実施(参加者388人) ・福祉の仕事魅力発信事業出前講座16回実施 ・福祉未経験者向けセミナー等;チャレンジ応援プログラム 7回実施(参加者64人)	A	当初の計画どおり、全ての事業を実施した。 相談による採用報告数 1,013 事業所等の訪問 642 キャリア教育出前講座参加者数 660人	【課題】県内各地で開催する面談会や無料職業紹介事業の窓口での相談などを行い丁寧に相談支援を行っているが、福祉人材センターの認知度が低く、事業者・求職者ともに利用率が低い状況にある。利用率を上げるためには、事業所情報、求職者登録を増やすことが課題となっている。 【対応策】従来の対面型による求人活動だけでなく、オンライン、動画配信等ICTを活用した求人活動支援マッチングを行っていく。また、エリア担当制による伴走型求人求職活動支援事業として、エリアごとの事業者訪問・求職者発掘・情報収集によるマッチングを行っていく。	社会福祉課
	82	159	市町村が実施する、介護未経験者などを対象とした研修及び介護施設・事業所へのマッチングに係る経費の一部を補助します。	15市町(所沢市、志木市、朝霞市など)に対して計9,606,058円の補助金を交付。	B	令和4年度に比べて補助対象市や就労人数が増加したものの、就労人数がまだ少ない状況となった。	【課題】研修修了者数255人に対して、マッチング人数が40人と2割未満であること。 【対応策】市町村における周知の徹底や就労実績を共有するなど、マッチング数を増やす。	高齢者福祉課
	82	160	人材育成などに優れた取組を行っている事業所を認証します。	・1つ星 22法人 81事業所 サービス種別88件 ・2つ星 8法人 18事業所 サービス種別28件 ・3つ星 5法人 16事業所 サービス種別46件	A	令和6年3月末現在、1つ星は190法人522事業所、2つ星は58法人126事業所、3つ星は26法人73事業所を認証している。	【課題】事業の認知度が低い。 【対応策】ホームページによる周知に加え、チラシを用いた広報も引き続き行う。	高齢者福祉課
個別項目	(2) 多様な人材の参入促進							
	82	161	高齢者等を対象に介護に関する入門的研修及びマッチングを実施し、就労を支援します。	【介護人材確保総合推進事業】 就労目標 500人 → 実績201人	C	令和4年度よりは改善したものの、就労実績が目標に達しなかった。	【課題】事業参加者の確保 【対応策】新たに県のバーチャル空間を活用した相談の機会を設けるなど、広報の充実を図る。	高齢者福祉課
	82	162	子育て中の方など生活スタイルに合わせて働きたい者を対象に介護に関する入門的研修及びマッチングを実施し、就労を支援します。	【介護人材確保総合推進事業】 就労目標 500人 → 実績201人	C	令和4年度よりは改善したものの、就労実績が目標に達しなかった。	【課題】事業参加者の確保 【対応策】新たに県のバーチャル空間を活用した相談の機会を設けるなど、広報の充実を図る。	高齢者福祉課
	82	163	埼玉県女性キャリアセンターにおいて、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、職場体験などを実施し、離職中の有資格者(女性)の再就職を支援します。	・求職に関する相談、セミナー、職業紹介の通年実施 ・業務体験の実施 延べ71人 ・企業説明会・面接会の実施 6回 171人	A	業務体験利用者数がR4年度より増加したため。	【課題】業務体験の受け入れ施設が減少したが、利用者の需要が高まっている。 【対応策】業務体験が希望者が実現できるよう、受け入れ施設を増加させる。	人材活躍支援課

	頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価(R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
取組	82	164	埼玉県ナースセンターにおいて、未就業の看護職有資格者の就労を支援するため、無料職業紹介、再就業技術講習会などを実施します。	①ナースセンター事業 ・未就業者に対する無料職業相談、紹介 求職者数:963人、求人数:2,306人、再就業者数:760人 ※求職者数、求人数については令和6年3月末時点での有効求職・求人数 ・再就業技術講習会 実施回数:40回、受講者数:86人、再就業者数:52人、参加者再就業率:60.5% ②看護職員の就労環境改善事業(働きやすい職場づくり支援事業) ・心の健康づくり支援事業 メンタルヘルスに関する研修を実施 ラインケア研修:1回、参加者数:45人 セルフケア研修:5回、参加者数:321人 ③届出制度活用推進事業 届出者数:760人	B	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、研修の実施回数を平常に戻し、参加者数も増加した。	【課題】 高齢化の進行や医師への残業時間規制の適用に伴うタスクシフトにより、今後の看護需要・業務量が増大することが予想される中、より看護職員数の確保が重要となっている。 【対応策】 デジタル化など社会変動に応じた相談・研修方法の変更 需要に応じた流動的な手続の実施	医療人材課
	82	165	埼玉県社会福祉協議会が実施する潜在介護職員再就職準備金貸付事業に補助することにより、有資格者に対する再就職準備金の貸付けを実施し、離職した有資格者の再就職を支援します。	貸付決定数:36人	C	貸付決定数が目標値である65件に達しなかったため。	【課題】 利用者数の確保 【対応策】 昨年度に引き続き、委託先とともに幅広く周知を行う。	高齢者福祉課
個別項目	(3) 外国人の介護現場での就労支援							
取組	83	166	経済連携協定(EPA)で受け入れた外国人介護福祉士候補者の日本語習得等に要する経費などを補助します。	・補助対象施設 16施設 ・補助対象となった介護福祉士候補者数 68人 ・補助額 9,009千円	A	申請のあった施設に対し、適正な審査を実施し補助を行った。	【課題】 国家資格試験問題はすべて日本語であり、福祉・介護の専門用語の理解も含む、高度な日本語読解能力が必要となるが、就労しながら十分な日本語学習の確保は難しく、候補者間で習得水準にばらつきがある。 【対応策】 候補者全員の技能が向上するよう、施設の学習支援を補助する。	社会福祉課
	83	167	介護福祉士養成施設における留学生に修学資金を貸与するとともに、留学生の日本語学習に要する経費を補助します。	・補助対象施設 5施設 ・補助対象となった人数 70人 ・補助額 3,630千円	A	補助申請がなされたすべての施設に対し、補助を行った。	【課題】 外国人受験生の介護福祉士国家試験合格率が全体合格率より低い。 【対応策】 より多くの養成校が留学生への学習支援を行うよう、各養成校に働きかける。	社会福祉課
	83	168	外国人介護人材(留学生、技能実習生及び1号特定技能外国人)の受入に当たって、介護施設・事業所が日本語能力の習得に係る費用及び住居費を負担した場合にその経費の一部を補助します。	交付法人 48法人	A	令和5年度はこれまでの補助制度を見直した。交付件数・金額は予定を大幅に上回った。	【課題】 日本でキャリアアップを目指す外国人介護職員を支援する介護事業所を増やすことで、人材の確保・定着につなげる。 【対応策】 セミナーや補助制度を通して、介護事業所の人材育成や受入体制の確保を支援する。	高齢者福祉課
個別項目	(4) 働きやすい職場環境の整備促進							
取組	83	169	介護現場で働きながら実務者研修及び介護職員初任者研修を受講した者に係る研修受講料の一部を補助することにより、介護職員の資格取得を支援します。	・初任者研修 補助金交付 55人 ・実務者研修 補助金交付 326人	A	介護職員の介護福祉士資格取得を支援することにより、介護職員の処遇改善及び定着を図ることができた。	【課題】 より多くの介護職員を支援するため、今後も事業の周知を行っていく必要がある。 【対応策】 県内の研修実施施設に対し周知依頼するとともに、県ホームページや広報誌への掲載を通じて広く事業を周知していく。	高齢者福祉課
	83	170	介護職員の家族の看病、介護、子育てなどの際に、必要に応じて代替職員を紹介することにより、休暇取得やキャリアアップのための研修受講の機会の確保などを支援します。	求人数 275件 求職者数 267人 マッチング数 11件	B	介護職員の休暇取得や研修受講などの際に、必要に応じて代替職員を紹介することができた。	【課題】 人手不足は深刻化しているため、介護施設等の需要に対応する必要がある。 【対応策】 今後も県社会福祉協議会を通じて登録者の意向確認を続け、必要な人材の派遣を行う。	高齢者福祉課
	83	171	新任介護職員を対象とした研修・交流イベントを実施し、職員の意識向上を図ります。	研修・交流会参加 379人	B	新任介護職員を対象とした研修及び交流会を実施することにより、新任介護職員の横のつながりを構築でき、新任介護職員の意欲の向上が図れた。参加者のアンケート結果は概ね好評だった。	【課題】 研修・交流会の参加者数が目標に達していない。 【対応策】 新たなテーマの研修・交流会を企画する。	高齢者福祉課
	83	172	中堅職員や管理者を対象にキャリアに応じた研修を実施します。	①経営者・管理者向けセミナーの実施 2回開催 参加者計 133人 ②中堅職員向け交流研修会の実施 2回開催 参加者計 99人 ③ハラスメント対策研修の実施 2回開催 参加者計 329人	A	介護施設・事業所における介護職員の確保や中堅職員に必要なマネジメント能力の向上等に関して研修を行い、県内介護事業所の職場環境改善や人材定着に資することができた。	【課題】 研修によっては参加者数が伸び悩んでいる。 【対応策】 ニーズに合った研修テーマを検討するほか、引き続き、オンラインを取り入れた研修にする。	高齢者福祉課
	83	173	子育て中の介護職員の負担を軽減するため、介護施設内の保育施設の整備を促進します。	介護職員の処遇改善や休暇を取得しやすい職場環境などを促進し、介護人材の定着を図るため、必要な事業を実施した。 ・施設内保育施設の設置及び運営支援 2施設	A	施設内保育施設の設置や運営支援を行い、子育てしながらも働ける環境を整備し、介護人材の定着を図っている。	【課題】 ・介護職員の負担を軽減するための支援が重要である。 【対応策】 ・今後も補助制度を継続する。	高齢者福祉課
	83	174	介護サービス事業所を対象としたICT導入に関するセミナー及びアドバイザーの派遣により、ICT導入の普及を図ります。	ICT(介護ソフト、タブレット等)の導入費の一部を補助するとともに、セミナーやアドバイザー派遣により事業所を支援する。 令和5年度支援事業所:4事業所	A	計画を上回る事業所数に補助金の交付及びアドバイザー派遣を実施することができた。	【課題】 システムの導入後職員の負担軽減等について効果が出るまでに多くの時間を要するため、年度内に成果報告が実施できなかった。 【対応策】 6月頃を目途に支援事業所あてに効果のヒアリングを実施し、8月頃には成果報告をホームページに公表する。	高齢者福祉課
	83	175	介護サービス事業所へ介護ロボットの購入・レンタル費の一部を補助することにより、ICT化による業務の効率化、生産性向上及び介護職員の負担軽減を図ります。	介護職員の処遇改善や休暇を取得しやすい職場環境などを促進し、介護人材の定着を図るため、必要な事業を実施した。 <介護ロボット購入費等の補助> ・施設開設準備経費等支援事業費 46事業所 ・介護現場における生産性向上事業 3事業所 43台	A	介護ロボットの普及促進を図ることで、介護職員の就業環境の改善を図っている。	【課題】 介護職員の負担を軽減するための支援が重要である。 【対応策】 今後も補助制度を継続する。	高齢者福祉課
	83	176	国が示す方針に基づく個々の申請様式・添付書類や手続きに関する簡素化等を図り、介護分野の文書に係る負担を軽減します。	県指定情報公表センターを中心とした体制で、事業者から利用者への情報提供を円滑に進めるための取組を進めていく。 ・公表システムへの入力等情報提供に係る事務手続きの支援(相談、助言) ・未提供事業者への働き掛け(催促) 公表事業所 7,473事業所(令和4年度 7,341事業所)	A	未公表割合が概ね5%と高い水準で情報公表事務を行ったため。	【課題】 約5%が未公表となっている。 【対応策】 未提出事業所への督促の強化。	高齢者福祉課
	83	177	「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」を活用し、介護職員を対象に、利用者やその家族から受けるハラスメントへの予防や対処方法を身につけるための研修を実施します。	①介護職員キャリアアップ研修事業 ・経営者・管理者向けセミナーの実施 2回開催 参加者計 133人 ・中堅職員向け交流研修会の実施 2回開催 参加者計 99人 ・ハラスメント対策研修の実施 2回開催 参加者計 329人 ②介護職員就業定着支援事業 入職後3年以内職員を対象としたハラスメント防止研修実施 参加者計 28人	A	介護施設・事業所における介護職員の確保や中堅職員に必要なマネジメント能力の向上等に関して研修を行い、県内介護事業所の職場環境改善や人材定着に資することができた。	【課題】 研修によっては参加者数が伸び悩んでいる。 【対応策】 ニーズに合った研修テーマを検討するほか、引き続き、オンラインを取り入れた研修にする。	高齢者福祉課
個別項目	(5) 介護のイメージアップ							
取組	84	178	介護の魅力PR隊による大学・高校などへの訪問や県外での人材募集活動などを実施し、介護の仕事の魅力をPRします。	活動回数 92回(オンラインでの活動を含む) 2,295人に対しPRを行った。	B	活動回数が目標値である100回に達しなかったものの、昨年よりも参加者人数が増加したため。	【課題】 隊員の活動が偏在しているため、全研でバランスよくPR活動を実施する必要がある。 【対応策】 集団指導の場や、県HPなどで隊員の活動等について周知するほか、オンラインでの活動をより促進し、全県でバランスの取れたPR活動を実施する。	高齢者福祉課
	84	179	長年勤続した介護職員の方などを表彰します。	①バーチャル合同入職式・表彰式の実施 参加者数 535人 ②永年勤続表彰の実施 対象者数 20年表彰 141人、10年表彰 379人 ③介護職員等への感謝の気持ちなどをメッセージカードで伝える運動を推進するメッセージカードの応募数 113件(1個人、5事業所表彰)	B	合同入職式・表彰式の参加者人数が目標値には達しなかったが、満足度は80%以上であり、また、参加者の85%以上が仕事に対する意欲が向上したと回答したため。	【課題】 新任介護職員や永年勤続した介護職員等を激励、表彰し、勤務意欲を高めることで定着を図る必要がある。 【対応策】 引き続き、事業の周知を集団指導の場や事業団体を通じ幅広く行い事業の普及を図る。	高齢者福祉課

	頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価(R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
施策	2 介護人材の専門性の向上							
取組	85	180	(主任)介護支援専門員レベルアップ研修を実施し、介護支援専門員の資質の向上を図ります。	①介護支援専門員レベルアップ研修 修了者数:1,505人 ②主任介護支援専門員レベルアップ研修 修了者数:309人 ③介護支援専門員実務研修実習指導者研修 修了者数:717人	A	介護支援専門員への資質向上が図られた。 <介護支援専門員レベルアップ研修> R4:1,832人→R5:1,505人 <主任介護支援専門員レベルアップ研修> R4:448人→R5:309人 <介護支援専門員実務研修実習指導者研修>	【課題】 介護支援専門員のサービスの質の向上を継続的に図る必要がある。 【対応策】 オンライン化やニーズの高いカリキュラムを積極的に取り入れる等、引き続き適切に研修を実施していく。	高齢者福祉課
	85	181	介護支援専門員のための「はろーケアマネ相談窓口」を設置し、介護支援専門員の資質の向上を図ります。	はろーケアマネ相談窓口事業 相談件数:199件	A	介護支援専門員に対しての指導・助言等が図られた。 <はろーケアマネ相談窓口事業> R4相談件数:194件→R5相談件数:199件	【課題】 現場の職員の業務が複雑、多様化しているため、更なる支援が必要である。 【対応策】 現場の職員業務に対応できるようOJT等を充実する。	高齢者福祉課
	85	182	医療的ケア、口腔ケア、リハビリテーション、認知症ケアなどに対応できる人材を育成するための研修等を実施します。	感染予防のための研修動画を、高齢者施設向けに配信する。 研修動画①(福祉施設職員を対象とした新型コロナウイルス感染症対策の研修動画) →40,800回以上再生 研修動画②(オンライン研修「事例から学ぶコロナ対策」) →6,200回以上再生	A	新型コロナウイルス感染症防止対策について複数の研修動画を掲載し、どちらも多く再生されているため。	【課題】 正しい感染対策が実施されていないことが原因で感染者が増加し、クラスターが起きている施設が見受けられる。 【対応策】 ホームページに公開されている研修動画を観るよう働き掛ける。	高齢者福祉課
	85	182		①地域在宅歯科医療推進拠点等の運営 ・入院患者の歯科保健状況評価件数 5,636件(要望等必要に応じ、病院・施設等関係者への指導等も実施している。) ②歯科医師等が医科疾患の理解を深める研修会の実施 ・認知症対応力向上研修会(1回 64人参加) ・歯科医師・歯科衛生士等対象研修 5回(中央開催) ※地域では、ZOOMによるオンライン受講を実施	A	・入院患者の歯科保健状況評価件数の増 ・予定した研修会はほぼ開催することができた。 ・オンラインを併用することでより多くの方に参加していただいた。	【課題】 入院患者の歯科保健状況評価や歯科医師等を対象にした研修会の開催について、感染症対策を踏まえた実施方法を検討していく必要がある。 【対応策】 事業実施者の理解を得ていくことが重要である。引続き、施設等の状況をみながら感染症対策を徹底し事業を展開していく。	健康長寿課
	85	183	特別養護老人ホームなどのユニット型施設の管理者及び職員を対象としたユニットケアに関する研修等を実施します。	①ユニットケアフォローアップ研修 実施団体が無いため未実施。 ②ユニット研修 207人	B	ユニット型施設の管理者及び施設職員に対し、実践的な研修を行った。 【ユニットケアフォローアップ研修】 R4・R5 実施団体が無いため未実施。 【ユニット研修】 R4:148人→R5:207人	【課題】 ユニット型施設の管理者及び施設職員のサービスの質の向上を継続的に図る必要がある。 【対応策】 引き続き、適切に研修を実施していく。	高齢者福祉課
	85	再掲(65)	地域包括ケアシステムの機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施します。	【地域包括支援センター従事者研修事業】 初任者研修を動画配信方式で実施 公開期間:R5.11.20～R6.3.29 受講者数 570名	A	オンラインや動画配信により研修会を実施し、多くの方に参加してもらうことができた。また、地域包括支援センターの職員等に対して、実務に関するノウハウ等の必要な情報を提供することができた。	【課題】 オンラインによる研修であっても対面のときと同様に市町村間での交流を促進させる取組が必要。 【対応策】 交流機会を増やすため、グループワークの導入を検討する。	地域包括ケア課
	85	再掲(122)	認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修を推進します。	介護職員を対象として、認知症高齢者へのケアの質を向上させるための研修を実施し、合計6,293人が修了した。	A	当初計画していた各研修を適切に実施できたため。	【課題】 実践者研修を年5回実施したものの、定員超過となる回が多かった。 【対応策】 実践者研修の定員の増加。	地域包括ケア課
基本目標	第6節	介護保険の持続可能な制度運営						
	施策	1 保険者機能の強化の推進						
	86	184	保険者における自立支援、介護予防・重度化防止の取組を支援します。	市町村の介護保険給付等に要する費用の法定割合を負担した。 ・市町村介護保険財政支援事業費(令和5年度決算見込み)85,386,536千円 ①介護給付費負担金 79,725,793千円 ②地域支援事業交付金 3,950,951千円 ③財政安定化基金事業 6,848千円 ④低所得者保険料軽減負担金 1,702,945千円	A	市町村の介護保険財政の不足(保険料未納による収入不足や見込みを上回る給付費増)に対応するための介護保険財政安定化基金による貸付もなく、順調であった。	【課題】 2025年(令和7年)に向けて、県内の後期高齢者は全国で最も速いスピードで増加し、それに伴い介護給付費も急速に伸びていくことが予想される。 【対応策】 介護保険サービスの利用者が真に必要なとするサービスが適正に提供されるよう、市町村の介護給付適正化の取組の支援を強化していく。 介護予防や重度化防止の取組を推進し、介護給付費の増加を抑えていく。	地域包括ケア課
取組	86	185	PDCAサイクルを推進し、保険者による効果的・効率的な介護保険制度の運営を支援します。	市町村の介護保険給付等に要する費用の法定割合を負担した。 ・市町村介護保険財政支援事業費(令和5年度決算見込み)85,386,536千円 ①介護給付費負担金 79,725,793千円 ②地域支援事業交付金 3,950,951千円 ③財政安定化基金事業 6,848千円 ④低所得者保険料軽減負担金 1,702,945千円	A	市町村の介護保険財政の不足(保険料未納による収入不足や見込みを上回る給付費増)に対応するための介護保険財政安定化基金による貸付もなく、順調であった。	【課題】 2025年(令和7年)に向けて、県内の後期高齢者は全国で最も速いスピードで増加し、それに伴い介護給付費も急速に伸びていくことが予想される。 【対応策】 介護保険サービスの利用者が真に必要なとするサービスが適正に提供されるよう、市町村の介護給付適正化の取組の支援を強化していく。 介護予防や重度化防止の取組を推進し、介護給付費の増加を抑えていく。	地域包括ケア課
	86	186	保険者機能強化交付金等を活用した施策を充実・推進します。	市町村との意見交換 63市町村 支援チームの派遣回数 464件	A	市町村の実情やニーズに応じて、ケア会議と生活支援体制整備事業等の個別事業のアドバイザーが連携した支援ができたため。	【課題】 市町村では自立支援、介護予防、生活支援等の地域包括ケアシステム構築のために必要な取組を実施しており、県も後方支援を積極的に実施した結果、基礎的な体制は整備されてきた。 しかし社会資源や人材、ノウハウ等の不足から、市町村間での取組に濃淡があるとともに、市町村内でも取組によって得意・不得意分野がある。 よって、地域包括ケアシステムを担う各種人材の育成や、地域づくり等の取組にあたってのノウハウや知見の獲得を支援する必要がある。 【対応策】 ・引き続き、広域自治体である県が一括で専門家を手配し、人材・ノウハウ不足といった市町村の悩みを解消する。 ・また、県民人の便益や公平性を保つため、市町村間で地域包括ケアシステムの進捗に大きな差が生じないよう継続的に把握・管理するとともに、好事例を横展開していく。	地域包括ケア課
施策	2 介護給付適正化の推進							
	87	187	国保連が提供する給付実績の活用による介護給付適正化事業などの実施を支援するためのアドバイザーを派遣します。	①国保連苦情相談事業(国民健康保険団体連合会での苦情相談処理件数) 相談388件、苦情0件 ②介護保険審査会運営 介護保険審査会への審査請求受付件数(新規)16件 ③要介護認定適正実施事業(研修修了者数) 介護認定調査従事者研修 641人、介護認定審査会委員研修 1,031人、主治医研修 119人、介護認定審査会運営適正化研修 170人、市町村等派遣研修 348人 ④介護給付適正化事業 市町村集団支援、適正化ブロック研修会	B	介護給付の適正化に係る主要5事業(認定調査状況チェック、ケアプラン点検など)については、おおむね全ての保険者で取り組まれている。 給付実績の活用による介護給付適正化については、市町村に対する集団支援の場で、介護給付適正化事業の主要3事業への再編に係る留意事項等を説明し、事業の適正な実施を促した。 また、アドバイザー派遣の派遣依頼はなかったが、適正化の取組を推進するため、国保連と連携し、8保険者を対象に2帳票の確認テストを実施し、その結果を踏まえて帳票の活用事例を作成し、全保険者に周知した。	【課題】 要介護認定者数が増加傾向にあるなかで、要介護認定を適正に行う必要がある。 【対応策】 介護認定調査従事者、介護認定審査会委員、介護認定に係る主治医意見書を作成する医師など、要介護認定の関係者に対する研修事業により市町村を支援していく。	地域包括ケア課

	頁	取組番号	主な取組	事業実績(R5)	自己評価 (R5)	評価の理由(R5)	今後の課題・対応策(R5)	担当課
取組	87	188	国保連と連携して保険者(市町村)への介護給付適正化の研修などを実施します。	①国保連苦情相談事業(国民健康保険団体連合会での苦情相談処理件数) 相談388件、苦情0件 ②介護保険審査会運営 介護保険審査会への審査請求受付件数(新規)16件 ③要介護認定適正実施事業(研修修了者数) 介護認定調査従事者研修 641人、介護認定審査会委員研修 1,031人、主治医研修 119人、介護認定審査会運営適正化研修 170人、市町村等派遣研修 348人 ④介護給付適正化事業 市町村集団支援、適正化ブロック研修会	A	介護給付の適正化に係る主要5事業(認定調査状況チェック、ケアプラン点検など)については、おおむね全ての保険者で取り組まれている。 給付実績の活用による介護給付適正化については、市町村に対する集団支援の場で、介護給付適正化事業の主要3事業への再編に係る留意事項等を説明し、事業の適正な実施を促した。	【課題】 要介護認定者数が増加傾向にあるなかで、要介護認定を適正に行う必要がある。 【対応策】 介護認定調査従事者、介護認定審査会委員、介護認定に係る主治医意見書を作成する医師など、要介護認定の関係者に対する研修事業により市町村を支援していく。	地域包括ケア課
	87	189	要介護認定(要支援認定)が適切に行われるよう、主治医や認定調査員などへの研修を実施します。	①国保連苦情相談事業(国民健康保険団体連合会での苦情相談処理件数) 相談388件、苦情0件 ②介護保険審査会運営 介護保険審査会への審査請求受付件数(新規)16件 ③要介護認定適正実施事業(研修修了者数) 介護認定調査従事者研修 641人、介護認定審査会委員研修 1,031人、主治医研修 119人、介護認定審査会運営適正化研修 170人、市町村等派遣研修 348人 ④介護給付適正化事業 市町村集団支援、適正化ブロック研修会	A	動画配信等を活用しながら計画通りに研修を実施することができた。	【課題】 要介護認定者数が増加傾向にあるなかで、要介護認定を適正に行う必要がある。 【対応策】 介護認定調査従事者、介護認定審査会委員、介護認定に係る主治医意見書を作成する医師など、要介護認定の関係者に対する研修事業により市町村を支援していく。	地域包括ケア課
施策	3 適正な事業運営の確保							
個別項目	(1)指導、監査の実施							
取組	88	190	介護サービス事業者に対する実地指導を実施し、その質の向上を図ります。また、事業者を対象に介護サービス種別ごとに集団指導を行います。	・介護サービス事業者に対し、1,255件の運営指導を行った。 ・集団指導の資料を作成し、5月と12月にホームページに掲載した。	A	・運営指導を適切に実施しサービス事業者の質の向上を図った。 ・集団指導については、ホームページにサービス種別ごとの資料及び解説音声等を掲載する形式で実施した。	【課題】特になし	福祉監査課
	88	191	介護サービス事業者の指定及び管理などを行い、もってその質の向上を図ります。	新規指定件数 203件 指定更新件数 513件 処分件数 0件 変更届受理件数 2,068件	A	介護保険法に基づく事業者の指定・処分、変更届の受理等を適切に実施したため。	【課題】 「介護サービス情報指定申請システム」の利用を開始したが、利用率が低い。 【対応策】 システムの利用開始方法等について、県ホームページ等で周知を行っていく。	高齢者福祉課
	88	192	悪質な基準違反や報酬請求、利用者のニーズを超えた過剰な介護保険サービスの提供など不適切な行為の疑いのある事業者に対して、実地による指導を実施します。	介護サービス事業者に対し、12件の随時調査を行った。	A	不適切な行為の疑いのある介護保険サービス事業者に対して、実地において指導を行った。	【課題】特になし	福祉監査課
個別項目	(2) 介護サービス情報の公表							
取組	88	193	介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して選択できるよう、「介護サービス情報公表システム」により情報を提供します。	県指定情報公表センターを中心とした体制で、事業者から利用者への情報提供を円滑に進めるための取組を進めていく。 ・公表システムへの入力等情報提供に係る事務手続きの支援(相談、助言) ・未提供事業者への働き掛け(催促) 公表事業所 7,473事業所 (令和4年度 7,341事業所)	A	未公表割合が概ね5%と高い水準で情報公表事務を行ったため。	【課題】 約5%が未公表となっている。 【対応策】 未提出事業所への督促の強化。	高齢者福祉課
	88	194	利用者の自立支援・重度化防止などに取り組む事業者を評価・公表します。	評価期間(令和5年1月～12月)において要介護度の維持・改善に関し成果を上げた事業所を認証。 認証事業所 151事業所 研修参加 計77人	A	事業の積極的な周知、参加事業所の募集、参加者のレベルにあわせた研修会の開催など事業を順調に実施することができた。	【課題】 事業所に対する周知と参加への働きかけ及び満足度の高い研修の開催 【対応】 事業所のニーズに合った研修企画の検討、幅広い周知、継続のモチベーションとなる認証方法の工夫など	地域包括ケア課